

事務事業コード	701120	事務事業名	花いっぱい運動推進事業	担当部	総務部
政策名	2	自然にやさしいまちづくり		担当課	総務課
施策名	2	生活環境の向上		グループ	市民運動推進室
基本事業名	2	地域美化活動の促進		電話番号	45-5111
				内線番号	1145
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S45 年度 ~)
	項	1	総務管理費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)
	目	1	一般管理費		特になし
	コード	701120			
関連計画					

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
暮らしの中に花を育て、愛し、親しむことによって、優しい心を培いながら、美しい「花いっぱいの霧島市」をつくるため、花の苗の助成、花いっぱいコンクールの実施、市花の普及(花タバコの鉢植えの配布、学校への苗の配布)、花の育成講習会を行う。 花いっぱい運動を推進する団体として登録の上、公園、学校、市道、集落内の公共施設の周辺部に花を植え、管理までを住民に行ってもらっている。			・花の苗の助成 ・花いっぱいコンクールの実施 ・花の苗の助成 ・花いっぱいコンクールの実施 ・花の育成講習会の実施			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	花の苗助成本数	本	90,770	91,250	90,000	90,000
イ	花いっぱいコンクール参加団体数	団体	23	23	60	60
ウ	市の花苗、鉢植えの配布数(ハナタバコ。国分中央高校からの無償提供)	本	150	150	500	500
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	花いっぱい運動を推進する団体(自治公民館、老人クラブ、子ども会、企業等)	団体	191	205	210	210
イ	市内小・中学校	校	46	47	47	47
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	公共の場(市道や公園、学校等)を花いっぱいの美しい状態に保つ活動を行う。	校	46	47	47	47
イ	"	園	24	23	25	25
ウ	"	箇所	41	45	50	50
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	地域美化活動に取り組む	%	56.8	55.1	59.3	60.0
イ	"	%	7.7	9.1	9.7	10.0

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	22年度 (決算)	23年度 (予算)	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 市民が暮らしの中に花を育て、愛し、親しむ気運を醸成するため、花いっぱいコンクールを昭和45年度から実施している。 また、平成8年度からは市花の普及、平成14年度から花の育成講習会、平成16年度からは花の苗助成を実施している。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 花いっぱい運動を推進する団体が増加してきている。	
	当初予算額	4,271			4,446
	補正予算額	0			
予算合計		4,271	4,446		
決算額	国庫補助金	0	この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 花の苗を助成するようになって多くの団体が、ボランティアで市道や公園に花を植ええられるようになり、団体からは喜ばれている。	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし	
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	4,171			
	支出合計	4,171			

事務事業コード	701120	事務事業名	花いっぱい運動推進事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

単位:千円	平成22年度 (決算)			平成23年度 (当初予算)			平成24年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	10		10	82		82	82		82
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	103		103	222		222	222		222
消耗品費	103		103	222		222	222		222
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費	4,058		4,058	4,142		4,142	4,150		4,150
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	4,171		4,171	4,446		4,446	4,454		4,454

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	4,171		4,171	4,446		4,446	4,454		4,454
計	4,171		4,171	4,446		4,446	4,454		4,454

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	4,271 千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	4,271 千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	701120	事務事業名	花いっぱい運動推進事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	花いっぱい推進する団体のボランティア活動の支援として、花の苗の支給を行い、公共の場(市道や公園、学校等)を花いっぱいの美しい状態に保つ活動を市民団体に行ってもらうことは、地域の特性を活かした美化活動を促進することに結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本来市が管理すべき市道や公園等を花いっぱい推進する団体の力を活用し、地域の特性を活かした美化活動を促進することから、目的として妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	花いっぱい運動を推進する際に個人では活動の継続が困難であることから団体を対象とした。意図としては、多くの市民が利用する公共の場への植栽としており、妥当である。
	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	花いっぱい推進する団体の数が増加し、より多くの市道や公園等が綺麗になることによって、成果を向上させることができる。学校に関しては、現状ではほぼ全ての小中学校で活動が展開されていることから向上の余地はない。
B 有効性 評価	廃止 休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	花いっぱい推進する団体が減少するとともに市道や公園等が花いっぱいの美しい状態を保つことができなくなる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 学校に関しては、植栽の一部に花いっぱい運動があるという認識で取り組まれており、実質的には一本化した活動が展開されている。公園に関しては、独自に行っているのは一部であり、ほとんどの公園は本事業として植栽されている。
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費のほぼ全てが花の苗などの購入費である。平米当たりの植栽する花の本数は決まっており、花の本数の削減はできない。また、花の苗の単価も市場価格の7割程度でありこれ以上の削減は難しいため、削減の余地がない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	申請業務、配布業務、報告処理業務等を行っており、花苗を市内の一箇所まで配ると人件費の削減は可能だが、申請する団体は高齢者の団体が多く各総合支所単位での配布が必要であり、削減の余地はない。
D 公平性 評価	受益機会 費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	直接の受益者は、花いっぱい推進する団体であるが、その花は公共の場に植栽されるため、受益者は広く市民と考えられる。また、市道や公園等に花を植える花いっぱい推進する団体への必要な数だけの花苗支給であり、肥料代、人件費等は参加団体が負担している。これらのことから、改めて受益者負担を求める必要はない。また、参加する団体への門戸は開いており、公平である。
E 総合 評価	(1)1次評価者(課長)としての評価結果		(2)全体総括(振り返り反省点) 広報活動や推進団体へのお知らせ等により推進団体は増えてきている。活動団体が増えると配布する苗も必要となるが、コストの増加が懸念される。
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持 継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	
(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成23年度の取組み概要及び期待される効果	平成24年度に取り組むべき具体的な内容
花いっぱい推進する団体を増加させるため、広報活動を行う。活動団体が増えると配布する苗も必要となるが、コストの増加をできるだけ抑えたい。	花いっぱい推進する団体を増加させるための取組みを引続き行う。

事務事業コード	701120	事務事業名	環境美化里親制度推進事業	担当部	総務部
				担当課	総務課
政策名	2	自然にやさしいまちづくり		グループ	市民運動推進室
施策名	2	生活環境の向上		電話番号	45-5111
基本事業名	2	地域美化活動の促進		内線番号	1145
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	一般管理費	根拠法令・条例等	特になし
	コード	701120			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
市道・公園・河川等で自発的に清掃や花の植栽などの環境美化を行う市民団体等を「環境美化里親」として認定し、市民と行政が協力して快適で美しいまちづくりを推進するモデル事業を実施し、市全体に広げていく。 市道・公園・河川等の里親として認定した団体に対し、看板設置費用や消耗品代を委託経費として支給している。			事務事業の概要と同様			
			平成23年度計画			
		前年度と同様。				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	環境美化里親数	団体	3	4	6	7
イ	看板の設置数	箇所	3	4	6	7
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	ボランティアを推進する市民団体	団体	100	100	100	100
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	公共の場(市道や公園等)を環境美化里親制度を活用し、美しい状態に保つ活動を行う。	箇所	3	4	6	7
イ	環境美化里親制度により美化された公園の数	箇所	0	0	6	7
ウ	環境美化里親制度により美化された市道の数	箇所				
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	地域美化活動に取り組む。	%	56.8	55.1	58.5	59.3
イ	美化活動参加者の割合(年に数回)	%	7.7	9.1	9.7	10.0
	美化活動参加者の割合(月に数回以上)	%				

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?	
予算額	当初予算額	127	126	天降川河川敷公園について、野口老人クラブに管理をお願いしていたが、面積が広く西側河川敷地は管理できないとの申し出があり苦慮していたところ、野口の市民より環境美化里親制度なら引き受けて良いとの申し出があり、モデル的に環境美化里親制度の導入を図り管理を委託したものであり、平成17年度から開始された。	
	補正予算額	0		地域内の公共の場の清掃を行う団体や花いっぱい運動を行うボランティア団体が増加している。また、市民と市が協働した美しいまちづくりについて、市民意識が向上してきている。	
	予算合計	127	126		
決算額	国庫補助金	0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見	
	県支出金	0	地域の特性を活かした美化活動を促進するためには、現在の支援内容では不十分であるという意見がボランティア団体からあった。また、環境美化里親の団体から、団体役員は高齢者が多く、申込書の記入が難しいとの声がある。		
	地方債	0	市道の美化について、里親制度を利用して事業の展開は出来ないかという意見が出されている。		
	その他	0			
	支出合計	40			

事務事業コード	701120	事務事業名	環境美化里親制度推進事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	40		40	126		126	126		126
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	40		40	126		126	126		126

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	40		40	126		126	126		126
計	40		40	126		126	126		126

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	127千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	127千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	701120	事務事業名	環境美化里親制度推進事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市道・公園・河川等で自発的に環境美化を行う市民団体を環境美化里親として認定し、市民と行政が協力して快適で美しいまちづくりを推進することにより、市道・公園・河川等の愛護意識が高まり、地域の特性を活かした美化活動が促進される。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が管理すべき市道、公園や河川等の環境美化を行う市民団体を里親として認定し、その団体の力を活用し、地域の特性を活かした美化活動を促進することから、目的として妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	現在はモデル事業として限定して推進しているが、環境美化里親を希望する団体が増えれば望ましいところである。意図としては、多くの市民が集まる公共の場を美しく保つものとしており、妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	制度を活用し公共の場を清掃する団体が増えることによって、成果を向上させることができる。現在はモデル事業として取り組んでおり、全市的な活動となるには、市民の制度への理解や市道・公園等を管理する関係機関との調整、制度の整備が必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市道・公園・河川等を自発的に環境美化を行う市民団体が減少し、市道や公園の愛護意識が薄れ、美しい状態を保つことができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 網掛川清掃管理委託事業 上記については、公園や河川等を補助金や委託などを活用し管理しており、これらを環境美化里親制度で包括できる余地がある。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	市民と行政が協働して、市道・公園・河川等の美化活動を推進するためには、看板設置費用や消耗品代など、ある程度の市の負担が必要であり、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	申請業務と委託経費の申請が主な業務である。モデル事業であるため件数が少ないので、現状ではほとんど業務時間がかかっていない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	現在はモデル事業として取り組んでいるが、公共の場で美化活動をしており、美化活動の恩恵は広く市民が受けるものである。また、公共の場の美化活動であり、受益者負担を求める必要はない。したがって、受益機会、費用負担とも公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		現在はモデル的に実施しているが、地域の特性を活かした美化活動に必要なものと考えている。全的に取り組める制度と体制の整備が必要であるが、類似事業との統廃合や連携も必要経費の割合などの問題で進んでいない状況である。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 23年度に策定する新たな環境美化里親制度事業に統合するために、ボランティア団体、市道や公園を管理する関係機関との調整を行う。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 新たな環境美化里親制度事業に統合する。

事務事業コード	701120	事務事業名	地域のボランティア活動の推進事業	担当部	総務部
				担当課	総務課
政策名	2	自然にやさしいまちづくり		グループ	市民運動推進室
施策名	2	生活環境の向上		電話番号	45-5111
基本事業名	2	地域美化活動の促進		内線番号	1145
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 61 年度 ~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	目	1	一般管理費	根拠法令・条例等	霧島市生活環境美化条例 第8条
	コード	701120			
関連計画					

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>							
手段 (事務事業の概要)			主な活動	平成22年度実績			
全国老人クラブ連合会が設定した「社会奉仕の日」と鹿児島県が設定した「青少年育成の日」に合わせ、市民総ぐるみでボランティア活動を行う。具体的には、9月の第2土曜日を中心に、地区自治公民館を主体に老・壮・青のふれあいのもとに、地域の実情に応じて、清掃活動(地域内の道路・河川・公共施設・自治公民館・墓地・神社)や独居老人訪問などを実施してもらっている。活動を行った自治公民館には、事業費の助成を行っている。				事務事業の概要と同様			
				平成23年度計画			
			前年度と同様				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	参加した地区自治公民館数	公民館	69	71	75	80	
イ	参加人数	人	13,347	13,014	13,500	14,000	
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	地区自治公民館及び市民	地区自治公民館数	公民館	90	89	89	89
イ		人口	人	127,662	127,521	128,868	129,098
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	美化活動に参加してもらおう	参加した地区自治公民館の割合	%	76.7	79.8	84.3	89.9
イ	美化活動に参加してもらおう	参加した市民の割合	%	10.5	10.2	10.5	10.8
ウ							
結果 (どんな結果に結びつけるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	地域美化活動に取り組む。	美化活動参加者の割合(年に数回)	%	56.8	55.1	59.3	60.0
イ	"	美化活動参加者の割合(月に数回以上)	%	7.7	9.1	9.7	10.0
(2)事業費		(3)事務事業の環境変化 住民意見等					
		単位:千円					
予算額	当初予算額	22年度 (決算)	880	23年度 (予算)	880	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
	補正予算額		0				
	予算合計		880		880		
決算額	国庫補助金		0			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		710				
	支出合計		710				
				この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 全国老人クラブ連合会が設定した「社会奉仕の日」と青少年育成の日と合わせ市民総ぐるみでボランティア活動を行うため、昭和61年度から旧国分市で開始された。新市においても市民総ぐるみのボランティア活動として推進をしている。			
				この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 9月は敬老の日や体育祭など行事が重なるため、日程を変更して欲しいと地区自治公民館長から要望がある。また、ふれあいボランティア活動なのに中高生の参加が少ないとの意見が自治公民館からある。			
				事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 清掃活動等への市民の参加意欲は高くなり、ボランティア活動への参加者は増加している。新市となり、自治公民館の参加も増加しており、公共の場を清掃しようという気運が高まっている。			
				この事務事業に対する議会から出された意見 特になし			

事務事業コード	701120	事務事業名	地域のボランティア活動の推進事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

単位:千円	平成22年度 (決算)			平成23年度 (当初予算)			平成24年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	710		710	880		880	890		890
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	710		710	880		880	890		890

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	710		710	880		880	890		890
計	710		710	880		880	890		890

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	880千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	880千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	701120	事務事業名	地域のボランティア活動の推進事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地区自治公民館を中心とした市民総ぐるみでのボランティア活動により、公共の場を清掃し、まちを美しい状態に保つ活動を行ってもらうことは、地域の特性を活かした美化活動を促進することに結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	各地域ごとの清掃活動は多くの地域で行っているが、市内一斉清掃を行うことによって市民のボランティアへの参加意識の向上と一体感を生むこととなり、地域の特性を活かした美化活動を促進することから、目的として妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市民総参加のふれあいボランティア活動として市内全域の清掃活動を推進するため、地区自治公民館を対象とした。意図としては、公共の場の清掃活動あり、妥当である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	本事業は、合併により市内全域に広げたものである。市内全ての地区自治公民館が参加することにより、市民総参加のボランティア活動となるので、その成果を向上させることができる。
	廃止 休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民のボランティア活動参加の機会が減り、地域の連携意識低下を招く。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費は、各地区自治公民館への事業費助成経費である。すでに各地区自治公民館にも応分の負担をしてもらっており、これ以上の削減余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	各地区自治公民館からの計画書や報告書を基に支払い事務などを行うものであり、削減の余地はない。
D 公平性 評価	受益機会 費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益機会については、直接の受益者は公共の場の一斉清掃活動を実施した地区自治公民館であるが、その活動は公共の場の清掃であり、受益者は広く市民となるので公平である。また、費用負担については、各地区自治公民館にも応分の負担をもらっており、改めて受益者負担を求める必要はないと考える。
総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果		(2)全体総括(振り返り反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全地区自治公民館の参加にはいっていないが、参加する地区自治公民館が増加してきている。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持 継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	
(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成23年度の取組み概要及び期待される効果 市民総ぐるみでのボランティア活動を実現するため、全地区自治公民館の参加をお願いするとともに、学校や教育委員会との連携を図り、中学生・高校生の参加を引続き促進する。	平成24年度に取り組むべき具体的な内容 23年度の状態を見ながら、必要な取組みを行っていく。

事務事業コード	701120	事務事業名	網掛川清掃管理委託事業	担当部	総務部
				担当課	総務課
政策名	2	自然にやさしいまちづくり		グループ	市民運動推進室
施策名	2	生活環境の向上		電話番号	45-5111
基本事業名	2	地域美化活動の促進		内線番号	1145
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 49 年度 ~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	目	1	一般管理費	根拠法令・条例等	
	コード	701120			
関連計画					

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>								
手段 (事務事業の概要)			主な活動	平成22年度実績				
網掛川を愛し、守ることによって、美しい郷土と情操豊かな人間作りを行う事業。溝辺町網掛川の河川周辺の竹子・有川地区に生活する市民が清掃管理団体を組織する。年に2回の愛護作業(清掃・草刈等)並びに総会(前年度の経過報告、決算承認及び当年度の事業計画、予算の承認)の実施。定期的な河川パトロールの実施				溝辺町網掛川を守るための愛護作業年2回並びに総会の開催 定期的な河川パトロールの実施				
				平成23年度計画				
					昨年度と同様。			
活動指標 (事務事業の活動量)			単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	愛護作業の実施回数		回	2	2	2	2	
イ	事業参加者		人	473	551	500	500	
ウ								
対象	(誰、何を対象にしているのか)	対象指標	(③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	溝辺町竹子地区・有川地区の住民	竹子・有川地区の人口	人	3,382	3,216	3,300	3,300	
イ								
ウ								
意図	(対象をどうしたいのか)	成果指標	(⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	河川の流域を保全し、美しい状態に保つ活動を行う。	事業に参加した地区民の割合	%	13.99	17.13	15.15	15.15	
イ								
ウ								
結果	(どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標	(⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	地域美化活動に取り組む。	美化活動参加者数の割合(年に数回)	%	56.8	55.1	59.3	60.0	
イ	"	美化活動参加者数の割合(月に数回以上)	%	7.7	9.1	9.7	10.0	

(2)事業費		単位:千円		(3)事務事業の環境変化・住民意見等	
		22年度 (決算)	23年度 (予算)	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
予算額	当初予算額	92	92	溝辺町網掛川の河川周辺(竹子地区・有川地区)に生活する市民が、美しい郷土と情操豊かな人間づくりのため、網掛川の清掃・草刈・河川の維持管理の協力などを行う事業として、昭和49年度から開始した。	河川への不法投棄の増加や雑草の生い茂りを防ぐため、住民へのPRや河川パトロールを実施しており、地域民の河川愛護の意識は向上してきている。
	補正予算額	0			
	予算合計	92	92		
決算額	国庫補助金	0		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	92			
	支出合計	92			
				河川周辺の市民が川を愛し、守ることにより、空き缶やチリのポイ捨てが少なくなり、美しい河川が保たれているとの市民の意見がある。	特になし。

事務事業コード	701120	事務事業名	網掛川清掃管理委託事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

単位:千円	平成22年度 (決算)			平成23年度 (当初予算)			平成24年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	92		92	92		92	92		92
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	92		92	92		92	92		92

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	92		92	92		92	92		92
計	92		92	92		92	92		92

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	92千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	92千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	701120	事務事業名	網掛川清掃管理委託事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	網掛川周辺に居住する市民に対し、河川の流域を保全し美しい状態に保つ活動を行うための委託を行うことは、美化活動に取り組むことに結びつく。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	県や市が管理すべき河川等の環境美化を推進する団体を育成することは、地域美化活動の促進に役立つものであり、妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象については、網掛川の河川を愛護する団体に対してだけの助成であり、環境美化里親制度の中で全市的な推進を図る必要がある。意図としては、公が管理すべき公共の場(河川)であり、妥当である。
	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	河川の愛護清掃ばかりでなく、河川パトロール、不法投棄防止指導など様々な活動をされており、河川を保全、清掃する団体が増えることにより、成果を向上させることができる。
B 有効性 評価	廃止 休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	網掛川流域を保全し、美しい状態を保つことができなくなる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 環境美化里親制度推進事業 上記については、モデル事業として取り組んでいるが、公共の場を市民と市が共生協働しての美しいまちづくり推進する観点からすると、環境美化里親制度で包括できる余地がある。
	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費は、網掛川の清掃管理団体に対する委託費で、流域を美しい状態を保つための消耗品や燃料費に使われている。すでに経費の半分は自己負担をしてもらっているので、これ以上の削減は難しい。
C 効率性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	申請業務、報告処理業務だけの業務であり、業務量もわずかなことから、削減の余地はない。
	受益機会 費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	直接の受益者は網掛川の清掃管理団体だが、公共の場の美化活動を推進する事業であることから、最終的な受益者は市民となるので、受益機会は公平。また、共生・協働のまちづくりを推進する団体への助成であり、経費の半額は、自己負担してもらっているので、負担の面からも公平・公正。
D 公平性 評価	(1)1次評価者(課長)としての評価結果	(2)全体総括(振り返り反省点)	
	A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	合併前から続けられていた事業である。今後は環境美化里親制度への一本化が必要である。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持 継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成23年度の取組み概要及び期待される効果	平成24年度に取り組むべき具体的な内容
23年度に新たに策定する環境美化里親制度推進事業との統合を図るため、活動内容に応じた経費の助成割合など引続き検討を行う。	新たな環境美化里親制度推進事業に統合する。

事務事業コード	701120	事務事業名	朝読み・夕読み活動推進事業	担当部	総務部
				担当課	総務課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	市民運動推進室
施策名	2	青少年の健全育成		電話番号	45-5111
基本事業名	1	体験と学びを支援する環境づくり		内線番号	1145
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 50 年度 ~)
	項	1	総務管理費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)
	目	1	一般管理費		特になし
	コード	701120			
関連計画					

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>							
手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
子供たちの読書離れを防ぐため、地域で行う朝読み夕読み活動の環境づくりを支援する事業。地域子ども朝読み夕読み実践推進会(地域で朝読み夕読み活動を行う団体。地域の子ども会育成会など。)への支援を行っている。支援の中身については、助言及び経費の助成(1団体1万円以内。消耗品や印刷代に使われている)である。現在は、国分の新町、向花、府中、野口、上小川地区の5地区が参加している。			事務事業の概要と同様				
			平成23年度計画				
		事務事業の概要と同様					
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	朝読み夕読み参加団体数	団体	5	5	8	8	
イ							
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)		対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	地域子ども朝読み夕読み実践推進会	朝読み夕読み推進団体数	団体	14	14	14	14
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)		成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	子ども達の活字離れを防ぎ、読書活動を推進する。	朝読み夕読みに参加した団体の割合	%	35.7	35.7	57.1	57.1
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	霧島市の豊かな自然環境の中で様々な体験活動ができる。	体験活動プログラムに参加した児童生徒の満足度	%	94.0	92.0	95.0	95.0
イ							
(2)事業費		単位:千円	(3)事務事業の環境変化・住民意見等				
		22年度(決算)	23年度(予算)	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？		事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？	
予算額	当初予算額	90	80	子ども達の読書活動は、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造性を豊かなものにし、人生をより深く生き抜く力を身につけていく上で欠くことのできないものであるため、昭和50年代に国分の新町・向花・府中・野口・上小川地区で開始された。		特になし	
	補正予算額	0					
	予算合計	90	80				
決算額	国庫補助金	0		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？		この事務事業に対する議会から出された意見	
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	50					
	支出合計	50					
				家庭での子どもたちの読書離れが進んでおり、地区自治公民館での朝読み夕読み活動により活字離れが減少するとの意見が家庭から寄せられている。		特になし	

事務事業 コード	701120	事務 事業名	朝読み・夕読み活動推進事業			担当部	総務部
						担当課	総務課

単位:千円	平成22年度 (決算)			平成23年度 (当初予算)			平成24年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	50		50	80		80	80		80
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	50		50	80		80	80		80

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	50		50	80		80	80		80
計	50		50	80		80	80		80

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 22 年度	当初予算	90千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	90千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業 コード	701120	事務 事業名	朝読み・夕読み活動推進事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子どもたちの読書離れを防ぎ、地域で行う朝読み夕読み活動の環境づくりを推進するため、地域の子も朝読み夕読み活動実践推進会を支援することは、体験と学びを支援する環境づくりに結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域で行われている朝読み夕読み活動の環境づくりを推進することは、子どもたちの読書離れを防ぐこととなり、体験と学びを支援する環境づくりを促進するもので、妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	現在のところ新町、向花、府中、野口、上小川の5地区が推進している事業であるが、他の地区でも希望する団体が出てくれば望ましいことである。意図としては、子どもたちの活字離れを防ぎ、読書活動を推進することとしており、妥当である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	現在5地区が取り組んでいる事業である。取り組む地区が増えることにより、成果が向上する。
	廃止 休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	地域で朝読み夕読み活動を推進する団体が減少し、子どもたちの活字離れが進む恐れがある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 図書館読書推進事業 検討したが、朝読み夕読みは学校と地区との連携が必要な事業で、図書館の読書推進とは活動手段が異なるため、連携は難しいとの結論に達した。
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	朝読み夕読み活動を推進するために最低限必要な消耗品代の支援であり、削減の余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	市としての事務は、申請の処理と委託経費の支払である。業務時間はわずかであり、これ以上の削減余地はない。
D 公平性 評価	受益機会 費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益機会については、現在は5地区への支援に留まっているが、実施希望の団体があれば支援を行う態勢をとっているため、公平。受益者負担については、市からの支援は事業実施に最低限必要な消耗品代の支援としており、経費の大部分は朝読み夕読み推進団体の負担となっているので、適正である。
総 括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果		(2)全体総括(振り返り 反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		現在、国分の5地区が推進している事業であるが、今後、事業拡大を図るためには、各地区の理解が不可欠である。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持 継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	
(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成23年度の取組み概要及び期待される効果 地域や学校と協議し、推進団体の増加を図る。	平成24年度に取り組むべき具体的な内容 23年度の状況を見ながら、必要な取組みを行っていく。

事務事業コード	701120	事務事業名	あいさつ運動推進事業	担当部	総務部
				担当課	総務課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	市民運動推進室
施策名	2	青少年の健全育成		電話番号	45-5111
基本事業名	2	青少年の非行防止のための環境づくり		内線番号	1145
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 44 年度~)
	項	1	総務管理費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	1	一般管理費		特になし
コード	701120				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
道義高揚運動が始まって以来、家庭、地域、学校の連携のもと、あいさつ運動に取り組んでおり、各校区単位でのあいさつ運動が盛り上がっている。各校区では、愛のパトロール活動、登下校時のあいさつや声かけ運動など幅広い活動を展開し、青少年の非行防止や抑止効果に役立っている。 また、平成16年度から、希望する校区を対象にモデル事業を導入し、積極的な取り組みを進めてもっている。 モデル校区には、活動に必要な腕章や旗などの購入費用を助成している。モデル校区指定は1年間。			事務事業の概要と同様				
			平成23年度計画				
		事務事業の概要と同様					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	モデル校区	校区	12	14	13	14	
イ	あいさつ運動の推進校区(モデル校区以外の校区)	校区	34	33	34	34	
ウ							
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	小中学校区	市内各小・中学校の数	校区	46	47	47	47
イ							
ウ							
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	あいさつ運動に取り組んでもらう	事業を実施した校区の割合	%	100	97	100	100
イ							
ウ							
⑦ 結 果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	社会のルールを身につけ、守る。非行をさせない環境をつくる。	青少年が他人に迷惑をかけるという行動が以前に比べて減ったと考える市民の割合	%	14.7	20.0	16.0	17.0
イ	"	青少年の健全育成にとって市内が望ましい環境となっていると考える市民の割合	%	26.6	27.0	28.0	30.0

(2) 事業費		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
単位:千円		22年度(決算)		23年度(予算)	
予算額	当初予算額	700	650		
	補正予算額	0			
	予算合計	700	650		
決算額	国庫補助金	0	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 旧国分市で昭和44年に道義高揚運動を開始以来、温かい人間関係をつくるため、あいさつ運動を展開しており、平成11年度からは、家庭・地域、学校の3者連携による運動となった。平成16年度からは、モデル校区を定め、モデル事業としてあいさつ運動を展開しており、平成18年度からは、新市の校区を対象としている。 ② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 青少年を取り巻く環境は日々悪化している。これに伴い、あいさつ運動も愛のパトロール隊の設置や登校時の声掛けなど変化している。 ③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ あいさつ運動モデル校区の指定を受けたことにより、防犯パトロール隊の結成やあいさつ標語コンクールの実施ができたこと、実施校区からは喜ばれている。 ④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし		
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	700			
	支出合計	700			

事務事業コード	701120	事務事業名	あいさつ運動推進事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	700		700	650		650	700		700
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	700		700	650		650	700		700

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	700		700	650		650	700		700
計	700		700	650		650	700		700

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	700千円		
	補正予算			
	第1回(3月)		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	700千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	701120	事務事業名	あいさつ運動推進事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	家庭、地域、学校の3者連携のもと、愛のパトロール活動や登下校時にあいさつ運動を推進することは、青少年の非行防止や抑止効果を上げることとなり、非行をさせない環境づくりに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は、青少年の非行防止のための環境づくりを行うためのものなので、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	家庭、地域、学校が連携して運動に取り組むことによって、それぞれが単独で行うより効果が上がることが期待されるので、校区単位で組織している校区青少年育成連絡会を対象としている。意図としては、青少年の非行防止や抑止効果を狙ったもので、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	ほぼ全ての小中学校校区であいさつ運動に取り組まれている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	青少年の非行防止のための環境づくりが進まない恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費は、モデル校区があいさつ運動に取り組む上で必要な腕章・旗などの費用なので、事業費削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	業務としては、モデル校区として指定した校区からの申請等を処理する業務ぐらいであり、業務時間もわずかであることから、削減余地がない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての校区を対象とし、家庭、地域、学校の3者連携でのあいさつ運動に取り組む事業である。また、モデル校区の募集はすべての学校区に対して行っており、受益機会は公平である。費用負担については、本事業は非行防止や抑止のための事業であり、あえて受益者負担を求める必要はないと思われる。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	あいさつ運動を家庭、地域、学校の3者により推進することは、青少年の非行防止や抑止効果を生むとともに子どもたちが犯罪に遭遇することを防ぐ効果がある。今後も、積極的な推進を図っていきたい。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
家庭、地域、学校の3者連携のもと、愛のパトロール活動や登下校時にあいさつ運動を推進することは、青少年の非行防止や抑止効果を上げることとなり、非行をさせない環境づくりに結びついている。	23年度の状況を見ながら、必要な取組みを行っていく。

事務事業コード	701120	事務事業名	地域で育てる青少年健全育成事業	担当部	総務部
				担当課	総務課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	市民運動推進室
施策名	2	青少年の健全育成		電話番号	45-5111
基本事業名	2	青少年の非行防止のための環境づくり		内線番号	1145
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 11 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	一般管理費	根拠法令・条例等	特になし
	コード	701120			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
<p>自分の校区に住む青少年は、校区で責任を持って育成する」という考えから各小・中学校校区に校区青少年健全育成連絡会を設置し、地域の特性を活かした青少年の健全育成事業を展開することにより、地域ぐるみによる青少年健全育成の環境作りを行う事業。</p> <p>○校区青少年健全育成連絡会の設置 市内校区に設置し、校区内の青少年健全育成を推進する団体の役員がメンバーとなり、青少年の健全育成について協議を行うとともに補導や声かけ運動など実践活動を行う。</p> <p>○霧島市青少年健全育成支部会議の設置 旧町ごとに設置し、地域の代表者がメンバーとなり、地域性をもった青少年健全育成を推進する。現在は福山地区のみ設置されている。</p>			<p>各小・中校区青少年健全育成に関する連絡会への指導・助言・経費の助成 霧島市青少年健全育成に関する支部会議への経費の助成</p>				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	校区青少年育成連絡会の数	校	26	27	30	35	
イ	市青少年健全育成支部会議の数	地区	1	1	3	3	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	市内小・中学校	市内の小・中学校の数	校	46	47	47	47
イ	市内各地区(国分は除く)	市内の支部会議の数	地区	6	6	6	6
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	青少年健全育成連絡会が設置される。	設置した校区の割合	%	56.5	55.3	63.8	74.5
イ	市青少年健全育成支部会議が設置される。	設置した支部の割合	%	16.7	16.7	50.0	50.0
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	社会のルールを身に付け、守る。	青少年が他人に迷惑をかけるという行動が以前に比べて減ったと考える市民の割合	%	14.7	20.0	16.0	17.0
イ	非行をさせない環境をつくる。	青少年の健全育成にとって市民が望ましい環境となっていると考える市民の割合	%	26.6	27.0	28.0	30.0

(2) 事業費		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
	単位:千円	22年度(決算)		23年度(予算)	
予算額	当初予算額	1,142	1,042		
	補正予算額	0			
	予算合計	1,142	1,042		
決算額	国庫補助金	0	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 21世紀を担う青少年を心豊かでたくましく育成するため、地域ぐるみで青少年健全育成に取り組むこととし、各小・中学校区への校区青少年健全育成連絡会の設置を平成11年度から旧国分市で開始した。また、合併に伴い、平成18年度から旧6町に青少年健全育成を検討する支部会議の設置を開始した。		
	県支出金	0			
	地方債	0	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 青少年を取り巻く環境は、治安の悪化や有害図書等の氾濫など、放置できない状況にあるが、校区の青少年育成連絡会や青少年健全育成支部会議が活動することにより、地区民の意識の高揚に役立ち、防犯パトロール隊の発足や有害図書自動販売機追放運動にもつながっている。		
	その他	0			
	一般財源	370	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 学校・家庭・地域が連携し、校区に住む子どもたちを責任をもって育成することができるようになったとの地区民からの意見がある。校区青少年育成連絡会を開催できない学校の先生方からは、類似する会議が多すぎて開催できないとの意見がある。		
	支出合計	370			

事務事業コード	701120	事務事業名	地域で育てる青少年健全育成事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費				20		20	20		20
9 旅費				47		47	47		47
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	370		370	975		975	975		975
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	370		370	1,042		1,042	1,042		1,042

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	370		370	1,042		1,042	1,042		1,042
計	370		370	1,042		1,042	1,042		1,042

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	1,142千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	1,142千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	701120	事務事業名	地域で育てる青少年健全育成事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事業は、「自分の校区に住む青少年は、校区で責任を持って育てる」という考えから青少年健全育成支部会議や校区青少年健全育成連絡会を設け、地域ぐるみによる青少年の健全育成を図るものであり、非行をさせない環境づくりに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域の特性を活かした青少年の健全育成については、校区の子ども達は校区内で責任を持って育ててもらおうことが非行防止のための環境づくりとして最適であり、これを進める組織をつくることにより非行の抑止効果があることから、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市内全ての地域や学校を対象としている。意図としては、地域ぐるみによる青少年の健全育成を図るものであり、妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	全ての地域や校区に青少年支部会議と校区青少年健全連絡会を設置することにより、青少年の非行防止のための環境づくりが図られることから、より成果を向上させる余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	地域や校区の地域民が青少年の健全育成について責任を持って育てる気運が減少し、青少年を巻き込む犯罪が減らない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	青少年支部会議と校区青少年健全連絡会を運営する経費であり、多くの地区民の参加を得るため、事業費や通信運搬費に活用されており、削減の余地がない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	支部会議や連絡会は、各団体が運営しており、申請業務が主である。業務時間としてはわずかであり、削減の余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	青少年支部会議と校区青少年健全育成連絡会は、青少年の健全育成を願う団体と校区内の主な団体が会員であり、受益者は広く市民となるため不公平ではない。また、青少年の非行防止や青少年を巻き込む犯罪を防ぐための組織であり、公の活動であり受益者負担を求める必要はない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内各地域(旧6町)の青少年健全育成支部会議は、合併当初3地区に設置されていたが、事実上の校区取りまとめ組織であり、支部会議がなくても青少年健全育成に取り組めることから、現在は1地区に後退している。市の青少年健全育成推進体制の中の支部会議の位置づけについて検討する必要がある。また、引続き校区青少年健全育成連絡会の全校区設置に向け取り組む必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 校区青少年健全育成連絡会未設置の校区について、関係部署と協議を行う。 市の青少年健全育成推進体制の中の支部の位置づけについて検討を行う。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 平成23年度の検討結果をもとに対応する。

事務事業コード	701120	事務事業名	薩摩義士顕彰会運営支援事業	担当部	総務部
				担当課	総務課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	市民運動推進室
施策名	4	伝統文化の保存・継承		電話番号	45-5111
基本事業名	1	伝統文化を学ぶ		内線番号	1145
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~)
	項	1	総務管理費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	1	一般管理費		特になし
	コード	701120			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
宝暦4年(1754年)の木曾川治水工事(宝暦治水)における薩摩義士の尊い偉業と、その崇高な精神を後世に永く伝えるため、薩摩義士顕彰会を組織し、薩摩義士が残した業績と精神を顕彰するとともに、さらに詳しい調査研究を進める。また、姉妹都市である岐阜県海津市の「報恩感謝」の気風を学ぶとともに、鹿児島県や岐阜県にある薩摩義士顕彰団体との連携を深める。主な活動としては、薩摩義士顕彰会設立総会、薩摩義士慰霊祭へ参加し報恩感謝の気風を学ぶ、隼人地区に墓のある薩摩義士「山元八兵衛」の研究及び慰霊墓参、薩摩義士研修会の開催、広報誌の発行、が挙げられる。なお、事務局は市民運動推進室が担っている。			事務事業の概要と同様			
			平成23年度計画			
		前年度と同様				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	総会の開催	回	1	1	1	1
イ	薩摩義士慰霊祭参加者数	人	33	32	40	40
ウ	「山元八兵衛」慰霊墓参参加者数	人	46	37	50	50
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	市民	人口	127,662	127,512	128,868	129,098
イ	薩摩義士顕彰会会員	薩摩義士顕彰会会員	120	150	160	165
ウ						
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	薩摩義士の崇高な精神を学ぶとともにその精神を後世に永く伝える。	薩摩義士顕彰会の事業参加者数	187	192	200	220
イ						
ウ						
⑦ 結 果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	地域の伝統文化を学び郷土を知ることができる。	伝統文化を知っている市民の割合	80.8	80.9	74.0	75.0
イ						

(2) 事業費		単位:千円	(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
予算額	当初予算額	262	243	市町合併により霧島市となったことを機に、これまで各市町で個別に活動していた薩摩義士に関する団体や個人を集約し、市として一体性のある取り組みを行うため、平成19年度に薩摩義士顕彰会を組織した。
	補正予算額	0		
	予算合計	262	243	
決算額	国庫補助金	0		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	250		
	支出合計	250		
			④ この事務事業に対する議会から出された意見	
			薩摩義士の語り部を育成する必要があるのではないかと意見があった。	

事務事業 コード	701120	事務 事業名	薩摩義士顕彰会運営支援事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	50		50	40		40	40		40
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費				3		3	3		3
消耗品費				3		3	3		3
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	200		200	200		200	200		200
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	250		250	243		243	243		243

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	250		250	243		243	243		243
計	250		250	243		243	243		243

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 22 年度	当初予算	262千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	262千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	701120	事務事業名	薩摩義士顕彰会運営支援事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	木曾三川の治水工事を行った薩摩義士の偉業を顕彰することは、現在も続く岐阜県民の薩摩義士に対する報恩感謝の気運を市民に広く学んでもらうとともに伝統文化を大切に思う心を育て、地域の伝統文化を知ることに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	宝暦治水工事を行った薩摩の先人、薩摩義士について顕彰を行うことは、地域の伝統文化を学び郷土を知る上で非常に有効であるので、妥当。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	薩摩義士の顕彰活動をととして薩摩義士の偉業を広く市民に知ってもらうため、対象を市民・顕彰会会員とした。また、薩摩義士の崇高な精神を広く市民に学んでもらうことにより、伝統文化を大切に思う心が育まれるため、意図としても妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	会員を増やし、事業への参加者を増やすことで、成果が向上する。また、研修会の開催や広報誌の発行により、薩摩義士に興味を持ってもらうことで、成果の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	宝暦治水を行った薩摩義士の偉業を後世に伝える機会・手段が減少する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費については、研修会の経費、調査広報誌の経費が主であり、会の運営上必要不可欠な費用であるため、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	薩摩義士顕彰会の事務局としての業務を行っている。平成19年度に発足した組織であり、現状で事務局機能を外部に移すことは難しい。当面は市が事務局を担い、時期をみて事務局を移していく。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	会員は広く募集しており、研修会への参加についても会員・非会員の制限を設けていない。調査研究の発表も広く市民に向けて行っているため、受益機会は公平。また、費用負担についても、会員から会費等を徴収し、会の運営に充てているので、公平・公正。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	引き続き会員を増やす取組みを行っていく。 また、研修会の開催や広報誌の発行により、多くの人に薩摩義士に興味を持ってもらう必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 薩摩義士研修会や海津市との姉妹都市交流事業などの機会をととして、引き続き顕彰会の活動などを広報する。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 平成23年度の状況を見ながら、必要な取組みを行っていく。

事務事業コード	701120	事務事業名	ふるさと霧島カルタ活用事業	担当部	総務部
				担当課	総務課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	市民運動推進室
施策名	5	学習機会の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	1	学習環境づくり		内線番号	1145
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 19 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	一般管理費	根拠法令・条例等	特になし
	コード	701120			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
霧島市の豊かな自然、観光資源、歴史的遺産、産業など、恵まれたふるさとの魅力を市民一人一人が認識し、郷土に対する愛着を深めるため、平成20年度にふるさと霧島カルタを作成した。読み句と絵札については、ふるさと霧島カルタ制作委員会(各地区の代表、学校及び市の推薦者計10名)を設けて公募し、選考、決定した。完成したカルタは、印刷し、学校や自治公民館等に無償配布するとともに各家庭には有償販売を行っている。1セット600円。国分シビックセンター内の1階売店で販売している。このカルタを活用し、学校・自治公民館等で、カルタ大会を実施する。			普及活動(カルタ大会の実施)・・・地区自治公民館等で行われたカルタ大会(3団体・121名)の支援を行なった。			
			平成23年度計画			
		普及活動(カルタ大会の支援)				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	カルタ大会の開催回数	回	1	3	3	5
イ						
ウ						
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	市民	人口	127,662	127,512	128,868	129,098
イ						
ウ						
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	ふるさとの魅力を認識してもらう	人	90	120	150	250
イ						
ウ						
⑦ 結 果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	地区に合った学習を行う環境が整う。	%	26.6	28.7	32.0	32.0
イ						

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等		
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？	特になし	
予算額	当初予算額	170				160
	補正予算額	0	平成18年度に霧島市の市民憲章と市の宣言を制定しており、霧島市市民憲章等検討委員会において新市霧島市を子どもたちに知ってもらうため、ふるさとを題材としたカルタを制作したらどうかとの意見があり、ふるさと霧島カルタを制作することとなった。	④ この事務事業に対する議会から出された意見	特になし	
	予算合計	170				160
決算額	国庫補助金	0				③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	18				
支出合計	18					

事務事業コード	701120	事務事業名	ふるさと霧島カルタ活用事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	18		18	160		160	160		160
消耗品費	18		18	160		160	160		160
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	18		18	160		160	160		160

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	18		18	160		160	160		160
計	18		18	160		160	160		160

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	170千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	170千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	701120	事務事業名	ふるさと霧島カルタ活用事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市の豊かな自然、観光資源、歴史遺産、産業などをカルタとしてまとめ、ふるさと霧島の魅力を一人一人が認識するため、カルタを制作し、カルタ大会などを行うことは、地域にあった学習を行う環境が整うことに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市の豊かな自然、観光資源、歴史遺産、産業などをカルタをとおして知ることは、住んでいる地域を学ぶことにつながるから、目的として妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	作成したカルタを学校・地域で利用してもらうようにしているの、対象は妥当である。カルタ大会に参加することにより、郷土を知ることができ、郷土に対する愛着や市民の連帯感が深まることとなり、意図も妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	カルタの作成・配付を行ったところである。今後は、学校・地域でカルタ大会を開催し多くの人に参加してもらい、カルタを覚え住んでいる地域を学んでいただくことにより、成果を向上させることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	ふるさとの魅力を学習し、愛着を深めてもらう機会が減少する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	カルタの普及活動に必要な不可欠な経費であり、削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	カルタの制作・配付が終了した現在、主な業務は普及にかかるとしては少ない。これについては、学校や自治体公民館を活用することとしているので、業務時間としては少ない。市がカルタ大会を主催する場合、準備から各種調整、当日の運営まで様々な業務を行うが、無理・無駄のない運営を行っている。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ふるさと霧島カルタの制作については、読み句、絵札を公募により募集しており、多くの市民が参加できるようにした。また、カルタ大会についても学校や地区自治体公民館等において開催を計画し、市民が参加しやすいものと考えているので、受益機会は公平である。カルタの配付については、学校や地区公民館といった公共の施設には無償で行ったが、各家庭から希望があった場合は購入していただくこととしている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校、地区自治体公民館等に無償でカルタを配布し、カルタ大会を実施した。今後も、多くの市民が参加できるように、学校や地区自治体公民館等にカルタ大会の開催をお願いし、カルタの活用を図る必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
カルタ大会を開催するとともに、学校や地区自治体公民館等の行事での活用を呼びかけ、学校や地区自治体公民館等で行われるカルタ大会の支援を行う。	カルタの活用を図るために、学校や地区自治体公民館等にカルタ大会の開催をお願いし、大会の支援を行う。

事務事業コード	701120	事務事業名	建国記念の日祝賀行事開催事業	担当部	総務部
				担当課	総務課
政策名	6	共生・協働のまちづくり		グループ	市民運動推進室
施策名	1	市民参加によるまちづくりの推進		電話番号	45-5111
基本事業名	1	まちづくりに関する意識の醸成		内線番号	1145
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 40 年度~)
	項	1	総務管理費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	1	一般管理費		特になし
	コード	701120			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
国の誕生を祝い、今日の発展の礎を築き上げた遠い先人に感謝し、祝賀行事を行う。 2月11日建国記念の日開催。市内7地区の持ち回りで開催し、公民館や市民会館などで開催。 旧国分市での開催の時は、パレードを行い、式典参加者だけでなく市民皆で祝う行事であったが、霧島市となり各地区を持ち回りすることとなり、式典だけの行事となっている。 (式典の主な内容) オープニング、国歌斉唱、主催者及び来賓挨拶、薬丸野太刀自頭流演武、郷土芸能等 入場は無料			福山地区で開催			
			平成23年度計画			
			国分地区で開催			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	参加者数	人	250	300	500	500
イ	プログラム数		12	10	12	12
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	市民	人口	127,662	127,512	128,868	129,098
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	国の誕生を祝う機会が得られる	%	0.20	0.24	0.39	0.39
イ	新市や地域を知る	%	0.20	0.24	0.39	0.39
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	まちづくり活動に関心を持つ。	%	69.4	71.4	68.0	70.0
イ	活動参加の機会(場)が得られる。	%	51.6	52.8	62.0	65.0

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度(決算)	110	23年度(予算)	90	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 昭和40年代から、国の誕生を祝い、先人の偉業に感謝し、国を愛する心を養い、より豊かで平和な日本を築くために旧国分市で実施してきた。合併後も引続き実施している。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 特になし
	補正予算額		0				
	予算合計		110		90		
決算額	国庫補助金		0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 開催場所を7地区の持ち回りで実施しており、場所が遠くなったとの意見が旧国分市からの参加者にある。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		72				
支出合計		72					

事務事業コード	701120	事務事業名	建国記念の日祝賀行事開催事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	40		40	30		30	30		30
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	32		32	30		30	30		30
消耗品費	32		32	30		30	30		30
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料				10		10	10		10
14 使用料及び賃借料				20		20	20		20
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	72		72	90		90	90		90

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	72		72	90		90	90		90
計	72		72	90		90	90		90

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	110千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	110千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	701120	事務事業名	建国記念の日祝賀行事開催事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国の誕生を祝い、先人の偉業に感謝し、国を愛する心を養い、より豊かで平和な日本と霧島市を築くため、祝賀行事を行うことは、市民がまちづくり活動への関心を持ち、活動参加の機会が得られることに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国の誕生を祝い、先人の偉業に感謝し、国を愛する心を養い、より豊かで平和な日本と霧島市を築くため、祝賀行事を持ち回りで行うことは、地域を知るとともに国の誕生を祝い機会が得られ、まちづくりに関する意識の醸成を図られることで、まちづくり活動への関心を持つことにつながるため、目的として妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象としては、市内全域から参加者を募っており、適切である。意図としても、この様な行事をとおしてまちづくりに関する意識を醸成するとともにまちづくり活動へ関心を持つことにつながるため、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	平成18年から霧島市の全地域を持ちまわりすることとした事業である。各地域を回ることにより、地域を知るとともに国の誕生を祝い機会が得られ、市民のまちづくり活動への関心が広がることによって、その成果を向上させることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	国の誕生を祝い機会が減少する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	主な経費は、会場設営費である。会場の状況に応じ必要な経費を計上しており、現在のところ経費削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	主な業務として、参加者等との連絡調整・会場準備・当日の運営が挙げられるが、式典開催のため必要不可欠な業務であり、削減の余地がない。また、開催日が建国記念の日であるとともに大事な式典であり、業務委託は、好ましくないと思われる。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	広く市民に参加を呼びかけており、受益機会は公平。また、国の誕生を祝い行事であり、受益者負担を求めるものではない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	福山地区で実施した。引き続き市内各地区を持ちまわり、実施していく必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 平成23年度は、国分地区で開催する。平成23年度で一巡するので、会場を一箇所に定めるか、引続き持ち回りで開催するか等を含め、検討する。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 平成23年度の検討結果をもとに対応する。

事務事業コード	701120	事務事業名	新春市民のつどいの開催事業	担当部	総務部
				担当課	総務課
政策名	6	共生・協働のまちづくり		グループ	市民運動推進室
施策名	1	市民参加によるまちづくりの推進		電話番号	45-5111
基本事業名	1	まちづくりに関する意識の醸成		内線番号	1145
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 47 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	一般管理費	根拠法令・条例等	特になし
	コード	701120			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
新しい年の記念すべき初日の出を遠くから拝み、新年の決意と希望を新たにす。 元旦の早朝に国分城山公園で開催。 市長の年頭のあいさつ、各地区の小・中学生代表者の新年の抱負発表の後、初日の出を遠くから拝み、参加者の一年の計を立てる。 業務としては、①各地区の小・中学生代表者の選出、②必要物品を揃える、③会場である国分城山公園への運び込み、④会場設営、⑤元旦当日の運営、がある。			悪天候のため中止 平成23年度計画 前年度と同様			
② 活動指標 (事務事業の活動量)			単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
ア	参加者数	人	400	0	400	400
イ						
ウ						
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	市民	人口	127,662	127,512	128,868	129,098
イ						
ウ						
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	新年の決意と希望を新たにすることにより、市民活動への参加意識を高める	参加者数の割合	0.31	0.00	0.31	0.31
イ						
ウ						
⑦ 結 果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	まちづくり活動に関心を持つ	まちづくり活動に参加したいと考える市民の割合	69.4	71.4	68.0	70.0
イ	活動参加の機会(場)が得られる	まちづくり活動に参加している市民の割合	51.6	52.8	62.0	65.0

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度(決算)	111	23年度(予算)	150	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 昭和47年、元旦の日の出を国分城山の頂上で遠くから拝み、郷土の進展と景観に触れるとともに、特に青少年が年頭の自覚を高め、健全な心身を養うために旧国分市で始められた。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 特になし
	補正予算額		0				
	予算合計		111		150		
決算額	国庫補助金		0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 元旦には市内の各地区・自治会単位で様々な行事が開催されており、子ども達の参加など重なりがあるので調整してほしいという意見が市民からある。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		111				
	支出合計		111				

事務事業コード	701120	事務事業名	新春市民のつどいの開催事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	29		29	50		50	50		50
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	39		39	30		30	30		30
消耗品費	39		39	25		25	25		25
燃料費									
食料費				5		5	5		5
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	5		5						
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料	5		5						
13 委託料	21		21	50		50	20		20
14 使用料及び賃借料	17		17	20		20			
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	111		111	150		150	100		100

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	111		111	150		150	100		100
計	111		111	150		150	100		100

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	111千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	111千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	701120	事務事業名	新春市民のつどいの開催事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	新しい市の記念すべき初日の出を遠くから拝み、新年の決意と希望を新たにするとともに郷土の発展を願うことは、まちづくり活動に関心を持つことに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市長や市内に住む小・中学生の新年の決意や希望を聞くことにより、参加者の新たな決意を促すことは、市民活動への参加意識を高め、新たなまちづくりに役立つものであり、目的として妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象としては、市内全域の参加を募っており、適切である。また、意図としては、本事業が市民の新年の決意と希望を考える機会となっているので、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	多くの市民が参加し、市長や市内の小・中学生代表者の新年の決意や希望を聴くことで、参加者が一年の計を考える機会となり、結果として市民活動へ参加したいと考える市民が増えることにつながるため、成果の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市長や子どもたちの決意や希望を聞き、参加者自らも一年の計を考えることができる機会が少なくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 正月に開催されるほかの各種事業 正月に開催されるほかの各種事業と違い、初日の出を遠くから拝むだけでなく、市長や小・中学生の新年の決意や希望の発表を行っているため、連携は不可能である。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	主な経費は、会場設営費である。開催に必要な経費を計上しており、現在のところ経費削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	主な業務として、参加者等との連絡調整・会場準備・当日の運営が挙げられるが、式典開催のため必要不可欠な業務であり、削減の余地がない。また、正月の朝早くからの開催であり、民間委託は非常に難しいと思われる。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全市民が参加できる事業であり、発表をする小・中学生についても市内全域から参加してもらっているため、受益機会は公平。また、費用負担を求める性質の事業ではない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	22年度は悪天候のため中止した。より多くの市民の参加を得ることで、成果は向上するが、元旦の行事でもあり、市民の関心はあっても多くの市民参加までは至っていない。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 市民の関心を深め、参加意欲を高めるための広報を行う。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 引き続き、市民の参加意欲を高めるための広報を行う。また、23年度の状況を見ながら、必要な取組みを行っていきたい。

事務事業コード	701120	事務事業名	善行者表彰事業	担当部	総務部
				担当課	総務課
政策名	6	共生・協働のまちづくり		グループ	市民運動推進室
施策名	1	市民参加によるまちづくりの推進		電話番号	45-5111
基本事業名	1	まちづくりに関する意識の醸成		内線番号	1145
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 44 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	一般管理費	根拠法令・条例等	特になし
	コード	701120			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
道徳的に極めて顕著な善行行為で市民から尊敬されている方や地域でボランティア活動に積極的に活動されている個人・団体を表彰する。表彰は、毎年2月第3土曜日に開催している道義高揚・豊かな心推進大会の中で行っている。地区自治公民館、学校、社会教育団体等に依頼し、地域で積極的な活動をされている方を推薦いただき、道義高揚・豊かな心推進協議会代議員会で検討し、表彰を決定する。大人だけでなく子どもや団体の表彰も行っている。			事務事業の概要と同様				
			平成23年度計画				
				前年度と同様			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	表彰者数	人	26	30	30	30	
イ							
ウ							
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	市民	人口	127,662	127,512	128,868	129,098	
イ							
ウ							
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	善行者として表彰される。	人	52	72	92	112	
イ	善行団体として表彰される。	団体	26	36	46	56	
ウ							
⑦ 結 果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	まちづくり活動に関心を持つ。	%	69.4	71.4	68.0	70.0	
イ							

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 市民のボランティア活動への積極的な参加を促すため、昭和44年度から実施している。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 特になし	
予算額	当初予算額	180			
	補正予算額	0			
	予算合計	180	180		
決算額	国庫補助金	0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 地道な活動を推進している方々を表彰するよう、道義高揚・豊かな心推進協議会代議員や地区自治公民館長から意見があった。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし	
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	150			
	一般財源	26			
	支出合計	176			

事務事業コード	701120	事務事業名	善行者表彰事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	176		176	180		180	180		180
消耗品費	176		176	180		180	180		180
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	176		176	180		180	180		180

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	150		150	150		150	150	150
一般財源	26		26	30		30	30	30	
計	176		176	180		180	180	180	

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	180千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	180千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
霧島商工会議所寄付金	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	701120	事務事業名	善行者表彰事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由	
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域で積極的にボランティア活動等を推進している個人や団体が善行者として表彰されることは、まちづくりに関心をもつことに結びついている。	
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	善行者を表彰することは市の役割であり、共生・協働のまちづくりの推進につながることから、目的として妥当である。	
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は広く全市民としており、適切である。意図としても、本事業はあくまで表彰を行うものなので、適切である。	
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	地域で積極的にボランティア活動等を実践している方を、基準に従い選出し、表彰している。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	地域で積極的にボランティア活動を実践している方を表彰する機会がなくなる。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 霧島市民表彰事業 霧島市民表彰は、市勢の発展及び市民生活の向上に顕著な功績があったもの又はこれに永年貢献したものと並びに各種大会等で優秀な成績を収めたものを表彰するものであり、善行者表彰事業の被表彰者と対象が重ならない。	
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費としては、表彰状と記念品(楯)購入のための必要最小限の経費であり、削減の余地はない。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	道義高揚・豊かな心推進協議会代議員会での表彰者の検討で主に業務時間を要している。表彰者を決定する重要な部分なので、削減余地はない。	
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民全てに受賞の可能性があり、受益機会は公平。また、表彰を行う業務なので、受益者負担を求めるものではない。	
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 道徳的に極めて顕著な善行行為で市民から尊敬されている方や地域でボランティア活動に積極的に活動されている個人・団体を表彰する。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 23年度の状況を見ながら、必要な取組みを行っていく。

事務事業コード	701120	事務事業名	道義高揚・豊かな心推進協議会運営事業	担当部	総務部
				担当課	総務課
政策名	6	共生・協働のまちづくり		グループ	市民運動推進室
施策名	1	市民参加によるまちづくりの推進		電話番号	45-5111
基本事業名	1	まちづくりに関する意識の醸成		内線番号	1145
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 44 年度~)
	項	1	総務管理費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	1	一般管理費		特になし
	コード	701120			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
道義高揚・豊かな心推進協議会の実施する事業の運営及び推進策について協議を行う。本部役員会、代議員会、推進会議を開催し、協議会を運営する。本部役員会、本部長(市長)、副本部長(議長、自治公民館代表等)・事務局長(部長)が出席し、事業内容を協議し、事業を実施する。代議員会は、各地区、団体の代表者からなる会で、協議会の運営及び事業について審議し、議決する。推進会議は、市民の代表者からなる会で、住みよい郷土の発展を図るため、必要な基本事項を協議する。			市民の自主的学習や実践活動(ボランティア活動等)への積極的な参加を促すための会議の開催。			
			平成23年度計画			
		前年度と同様				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	会議の開催数	回	2	2	2	2
イ	出席者数	人	42	42	80	80
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	本部役員(市長、議長、副市長、教育長、自治公民館代表)	人	200	200	200	200
イ	代議員(各地区代表者、推進団体の代表者)					
ウ	推進委員(生涯学習・青少年育成・環境美化等の市民代表者)					
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	協議会の推進する事業・運営について協議を行い承認する。	件	25	21	22	22
イ	推進策を協議する。	本	3	3	3	3
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	まちづくり活動に関心を持つ。	%	69.4	71.4	68.0	70.0
イ	活動参加の機会(場)が得られる。	%	51.6	52.8	62.0	65.0

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度(決算)	100	23年度(予算)	100	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 地域社会における連帯感や協調性の薄れに対応するため、昭和44年10月に旧国分市が道義高揚都市の宣言を行ったことに伴い、この協議会が発足した。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 協議会発足当時よりも、連帯感や協調性の薄れは顕著になってきているが、市民のボランティア活動や生涯学習活動への参加を促す協議会の役割は増してきている。
	補正予算額	0	0				
	予算合計	100	100				
決算額	国庫補助金	0	0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 市民から、道義高揚という言葉は難しい、市民への広がりが足りない、成果ははっきりしない、といった意見がある。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし		
	県支出金	0	0				
	地方債	0	0				
	その他	0	0				
	一般財源	20	20				
支出合計	20	20					

事務事業コード	701120	事務事業名	道義高揚・豊かな心推進協議会運営事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費				10		10	10		10
9 旅費	20		20	90		90	90		90
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	20		20	100		100	100		100

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	20		20	100		100	100		100
計	20		20	100		100	100		100

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	100千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	100千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	701120	事務事業名	道義高揚・豊かな心推進協議会運営事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の自主的学習や実践活動(ボランティア活動等)への積極的な参加を促すための様々な推進策や事業について協議決定してもらい、決定事項を実施していくことにより、市民がまちづくり活動に関心を持ち、参加の場が得られることにつながるので、政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民参加によるまちづくりのための会議の実施であり、目的として妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市民の代表として、各種団体や様々な分野の方に本部役員、代議員、推進委員となってもらい、市民の自主的学習や実践活動への積極的な参加を促すための協議をしていただいているので、対象・意図ともに妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	引続き各種会議を開催し、市民の自主的学習や実践活動への積極的な参加を促すための協議をしていただく。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民が自主的学習や実践活動(ボランティア活動)を推進するための会議であり、市民がまちづくりに積極的に参加しようとする気持ちを喚起するための協議をすることができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費については、旅費の実費支給分が主なものであり、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	会議開催にあたっての調整や、実際の会議運営が主な業務であり、業務時間の削減は難しい。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の自主的学習や実践活動(ボランティア活動等)への積極的な参加を促すため各種会議を開催しており、最終的な受益者は広く市民となる。また、受益者負担を求めるものではない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	引続き各種会議を開催し、市民の自主的学習や実践活動への積極的な参加を促すための協議をしていただく。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
各種会議を開催し、市民の自主的学習や実践活動への積極的な参加を促すための協議をしていただく。	各種会議を開催し、市民の自主的学習や実践活動への積極的な参加を促すための協議をしていただく。

事務事業コード	701120	事務事業名	道義高揚・豊かな心推進大会運営事業	担当部	総務部
				担当課	総務課
政策名	6	共生・協働のまちづくり		グループ	市民運動推進室
施策名	1	市民参加によるまちづくりの推進		電話番号	45-5111
基本事業名	1	まちづくりに関する意識の醸成		内線番号	1145
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 61 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	一般管理費	根拠法令・条例等	特になし
	コード	701120			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
道義高揚・豊かな心推進大会は、生き生きと暮らせる住みよい霧島市づくりのため、より良い市民としてのあり方を考える機会とするため開催する。2月の第3土曜日、霧島市民会館で午後から開催。入場は無料。内容は、開会行事、善行表彰、花いっぱいコンクールの表彰やボランティア活動等の事例発表の場である。また、記念講演会として著名な方の講演を実施している。			事務事業の概要と同様 安心・安全まちづくり大会と合同開催した。				
			平成23年度計画				
		前年度と同様					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	推進大会参加者数	人	700	900	900	900	
イ	大会のプログラム数		11	11	11	11	
ウ							
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	市民	人口	人	127,662	127,521	128,868	129,098
イ							
ウ							
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	道義高揚運動について考える機会が得られる。	参加した市民の数	人	700	900	900	900
イ							
ウ							
⑦ 結 果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	まちづくり活動に関心を持つ。	まちづくり活動に参加したいと考える市民の割合	%	69.4	71.4	68.0	70.0
イ	活動参加の機会が得られる。	まちづくり活動に参加している市民の割合	%	51.6	52.8	62.0	65.0

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	205	205	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 道義高揚運動が推進するボランティア活動や生涯学習活動を率先して推進された方の表彰と事例発表の場として、昭和61年度から旧国分市において開催された。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 特になし
	補正予算額	0			
	予算合計	205	205		
決算額	国庫補助金	0		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 市内の先進的なボランティア活動を知る良い機会であるとの参加者からの意見がある。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	84			
支出合計	84				

事務事業コード	701120	事務事業名	道義高揚・豊かな心推進大会運営事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	61		61						
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	23		23	5		5	5		5
消耗品費	20		20						
燃料費									
食料費	3		3	5		5	5		5
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料				200		200	200		200
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	84		84	205		205	205		205

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	84		84	205		205	205		205
計	84		84	205		205	205		205

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	205千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	205千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	701120	事務事業名	道義高揚・豊かな心推進大会運営事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	道義高揚・豊かな心推進大会を開催し、生き生きと暮らせる住み良い霧島市をつくることにより良い市民としてのあり方を考える機会が得られることは、まちづくり活動に関心を持つことに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	道義高揚・豊かな心推進大会を開催し、生き生きと暮らせる住み良い霧島市をつくることにより良い市民としてのあり方を考える機会が得られることは、まちづくり活動に関心を持つことに結びついている。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は、この大会が住み良いまちづくりを考える機会であることから、市民としており、適切である。また、意図についても、まちづくりへの積極的な参加を促すものであることから、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	多くの市民に参加してもらい、善行表彰・花いっぱいコンクール表彰・ボランティア活動等の事例発表・記念講演会を観てもらっているが、会場の座席数の関係上、これ以上参加者を増やすことはできない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市内のボランティア団体の事例発表や善行行為を知る機会や、より良い市民としてのあり方を考える機会が減少する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	表彰の経費、講師謝礼が主なものであり、削減余地がない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	発表者等との連絡調整や会場準備、当日の式典運営が主な業務である。当日の式典運営については、正規職員の関与が望ましいため、削減の余地がない。発表者との連絡調整も、先方あつての業務なので削減は難しい。また、会場準備についても、式典を成功させる上では入念に行うべき業務であり、これ以上の削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民であれば誰でも参加できるので、受益機会は公平。また、花いっぱいコンクールの表彰やボランティア活動等の事例発表など、同じ市民の活動成果を、多くの市民に見ていただくことを意図しているので、特に受益者負担を求めている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	今後とも多くの市民に参加してもらい、善行表彰・花いっぱいコンクール表彰・ボランティア活動等の事例発表・記念講演会を観てもらいたい。 なお、平成22年度は、安心・安全まちづくり大会と合同開催したため、参加者が増加したと思われる。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 道義高揚・豊かな心推進協議会が推進する事業やボランティア活動について、善行者表彰、花いっぱいコンクールの表彰やボランティア活動等の事例発表を行い、広く市民に自主的学習や実践活動の推進を促す。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 23年度の状況を見ながら、必要な取組みを行っていく。

事務事業コード	701120	事務事業名	道義高揚啓発用看板の設置管理事務	担当部	総務部
				担当課	総務課
政策名	6	共生・協働のまちづくり		グループ	市民運動推進室
施策名	1	市民参加によるまちづくりの推進		電話番号	45-5111
基本事業名	1	まちづくりに関する意識の醸成		内線番号	1145
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 S 45 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ~ ）
	款	2	総務費		
	項	1	総務管理費		
	目	1	一般管理費		
	コード	701120		根拠法令・条例等	
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
道義高揚運動が推進する事業(あいさつ運動、実践目標、祖先敬愛等)の啓発を図るため、市内に啓発看板が設置されている。この看板を設置及び管理する事務。現在は、合併に伴う看板の書き換えや、古くなった看板の撤去を主に行っている。			事務事業の概要と同様				
			平成23年度計画				
		前年度と同様					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	看板の撤去数	箇所	0	0	0	0	
イ	看板の書き換え数	箇所	1	0	0	0	
ウ	看板の新設数	箇所	0	0	0	0	
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	道義高揚啓発用看板	道義高揚啓発用看板の既設数	箇所	45	45	45	45
イ							
ウ							
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	適切に管理される。	不都合のある看板の数	箇所	0	0	0	0
イ	*適切に⇒安全面に問題がなく、看板表記にも誤りがない状態						
ウ							
⑦ 結 果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	まちづくり活動に関心を持つ	まちづくり活動に参加したいと考える市民の割合	%	64.0	71.4	68.0	70.0
イ							

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度 (決算)	23年度 (予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 旧国分市において、道義高揚運動啓発看板や祖先敬愛看板を昭和45年度から随時設置している。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 特になし。	
予算額	当初予算額	50			
	補正予算額	0			
	予算合計	50	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 道義高揚運動が関係する事業の看板や祖先敬愛看板の設置について地区自治公民館から設置希望がある。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。	
決算額	国庫補助金	0			
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	支出合計	0			

事務事業コード	701120	事務事業名	道義高揚啓発用看板の設置管理事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬								
2	給料								
3	職員手当等								
4	共済費								
7	賃金								
8	報償費								
9	旅費								
10	交際費								
11	需用費								
	消耗品費								
	燃料費								
	食料費								
	印刷製本費								
	光熱水費								
	修繕料								
12	役員費								
	通信運搬費								
	広告料								
	手数料								
	保険料								
13	委託料			50		50	50		50
14	使用料及び賃借料								
15	工事請負費								
16	原材料費								
17	公有財産購入費								
18	備品購入費								
19	負担金補助・交付金								
20	扶助費								
21	貸付金								
22	補償補填及び賠償金								
23	償還金・利子・割引料								
24	投資及び出資金								
25	積立金								
26	寄附金								
27	公課費								
28	繰出金								
	計			50		50	50		50

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源				50		50	50		50
計				50		50	50		50

補助率	国		
	県		
補助基本額			

平成22年度	当初予算	50千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
	予算合計	50千円		

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	701120	事務事業名	道義高揚啓発用看板の設置管理事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	あいさつ運動、実践目標や啓発看板及び祖先敬愛看板を管理及び設置することにより、様々な事業の啓発を図り、郷土や祖先を愛する心を醸成することは、市民がまちづくり活動に関心を持つことに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	まちづくりの原点であるあいさつ運動、祖先敬愛運動の啓発看板を管理及び設置して、様々な事業の啓発を図ることは、市民が様々な事業に参加しようとする心を醸成し、まちづくり活動に関心を持つことにつながるため、目的として妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	啓発看板を不都合なく管理し、その機能を発揮させることにより、様々な事業の啓発や、祖先を愛する心の醸成を狙った事務なので、対象・意図ともに適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	現在は、古くなり安全面で問題がある看板があった場合に補修や撤去を行っている。現状、補修や撤去の必要な看板はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	啓発看板を不都合なく管理し、その機能を発揮させることができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在は、事業費のほとんどが、啓発看板の撤去及び書き換えを行う際の費用である。啓発看板を不都合なく管理する上で必要最低限の経費であり、削減の余地がない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	業務の主なもの、地域からの申請に基づく現地確認と撤去・書き換えの処理である。業務時間としてはわずかであり、削減の余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	設置しているすべての啓発看板について管理している。また、市が立てた看板であり、市以外に負担を求めるのは適切ではない。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	現在は、合併に伴う看板の書き換えや、古くなった看板の撤去を主に行っている。引続き、啓発看板の管理を行っていく。新設については、必要性があるかを含め、検討する。

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 看板の書き換えや、古くなった看板の撤去等の啓発看板の管理を引続き行っていく。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 23年度の状況を見ながら、必要な取組みを行っていく。
---	---

事務事業コード	701120	事務事業名	海津市との姉妹都市交流事業	担当部	総務部
				担当課	総務課
政策名	6	共生・協働のまちづくり		グループ	市民運動推進室
施策名	2	地域間・都市間交流の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	2	地域間・都市間交流活動の推進		内線番号	1145
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 45 年度~)
	項	1	総務管理費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	1	一般管理費		なし
	コード	701120			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
江戸時代に木曾川治水工事(宝暦治水)を行った薩摩義士への報恩感謝の気風を持つ岐阜県海津市と、姉妹都市交流事業を行っている。 参加者の募集については、一般向けには広報誌にて、学校向けには案内チラシ配付にて、行っている。 ①春(4月25日前後)と秋(10月25日前後)の海津市への訪問研修(海津市民との交流、慰霊祭参列、薩摩義士の偉業史跡視察 薩摩関係史跡研修) ※参加者から一部負担を徴収 ②青少年交流研修(海津市中高校生との交流、相互ホームステイ、生徒会交流、5月に海津市から受入れ、8月に海津市を訪問) ③海津市からの受入れ事業(5月25日前後、海津市民との交流、平田公園慰霊祭参列)			事務事業の概要と同様。				
			平成23年度計画				
			事務事業の概要と同様				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	姉妹都市交流事業の開催回数	回	5	5	5	5	
イ							
ウ							
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	市民	人口	人	127,662	127,512	128,868	129,098
イ	中・高校生	中・高校生	人	6,814	6,800	6,800	6,800
ウ							
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	薩摩義士の偉業を学びながら、海津市民との交流を行う。	交流事業に参加した市民の数	人	63	66	68	68
イ		薩摩義士の偉業を学んだ市民の数 ※合併後の海津市との姉妹都市交流事業延べ参加者数	人	294	360	428	496
ウ							
⑦ 結 果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	定期的・継続的な交流関係を築く。	交流活動に参加している市民の割合	%	5.2	4.6	11.0	12.0
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 昭和43年に旧国分市と海津町の交流がはじまり、昭和45年に姉妹都市盟約を結び、姉妹都市交流事業が開始された。新市となり、平成18年に新たに海津市と姉妹都市盟約を結び姉妹都市交流事業も継続することとなった。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 合併後、霧島市薩摩義士顕彰会が発足した(霧島市薩摩義士顕彰会については、事務事業評価表を別に作成している)。	
	当初予算額	4,587			4,120
	補正予算額	123			
決算額	予算合計	4,710	4,120	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 訪問研修の参加者人数の増加を図るよう市民から意見が寄せられている。また、交流だけでなく、交流の基となった薩摩義士について、理解を深めるための勉強会や語り部の育成を図るよう市民から意見が寄せられている。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 訪問研修の参加者人数の増加を図るよう意見が出された。また、交流だけでなく、交流の基となった薩摩義士について、理解を深めるための勉強会や語り部の育成を図るよう意見が出された。
	国庫補助金	0			
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	4,710			
支出合計	4,710				

事務事業コード	701120	事務事業名	海津市との姉妹都市交流事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	10		10						
9 旅費	2,829		2,829	2,981		2,981	2,981		2,981
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費	11		11						
通信運搬費									
広告料									
手数料	11		11						
保険料									
13 委託料	877		877	919		919	919		919
14 使用料及び賃借料	383		383	220		220	220		220
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	600		600						
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	4,710		4,710	4,120		4,120	4,120		4,120

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	4,710		4,710	4,120		4,120	4,120		4,120
計	4,710		4,710	4,120		4,120	4,120		4,120

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	4,587千円		
	補正予算	123千円		
	第1回(6月)	123	第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	4,710千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	701120	事務事業名	海津市との姉妹都市交流事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	薩摩義士の業績を学びながら、海津市民と交流を行うことは、定期的・継続的な交流関係を築くことに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	姉妹都市盟約を結んだ都市との交流は、都市間交流を行う上で重要な位置付けがされるべきものである。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	姉妹都市交流の対象は市民であるため、対象は妥当である。定期的・継続的な交流関係を築くために、交流の基となった薩摩義士について学びながら、海津市との交流を行うこととしており、意図も妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	現状の体制を維持しつつ、引続き心の通った交流事業を行っていきたい。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	定期的・継続的な交流関係を築くことが途切れるとともに薩摩義士の偉業や報恩感謝の気風を知る機会が減少する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	主な経費は、海津市への訪問研修に要する旅費であり、参加者から一部負担金を徴収している。負担額を上げると、参加者が減少すると予想されるため、削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	海津市役所の担当者、学校関係者及び旅行会社等との打ち合わせ・調整に多くの時間を要しているが、事業遂行に必要な時間であるため、削減余地はない。また、担当職員が一貫して業務に携わることで事業がスムーズに行えるため、正職員以外の職員が従事することや部分的な委託も難しく削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	参加者は公募により決定しているため、受益機会は公平である。また、参加者からは参加費を徴収しており、費用負担も公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	引続き、海津市との姉妹都市交流を行っていく。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 岐阜県海津市との定期的・継続的な交流関係を築くために、交流の基となった薩摩義士について学びながら、市民を対象とした交流をしていく。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 岐阜県海津市との定期的・継続的な交流関係を築くための取組みを引続き行う。

事務事業コード		事務事業名	シビックセンター総合案内事務	担当部	総務部
				担当課	総務課
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	総務管理グループ
施策名	2	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	2	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築		内線番号	1121
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 H 8 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ~ ）
	款	2	総務費		
	項	1	総務管理費	根拠法令・条例等	
	目	8	財産管理費		
コード	705115				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
シビックセンター1階の総合案内で、シビックセンターの案内、業務内容の説明、問い合わせの対応、庁内放送、住民票等申請書の記載支援を行う業務。臨時職員3人で対応している。			事務事業の概要と同様			
			平成23年度計画			
		前年度と同様				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	対応件数	件	23,812	18,750	18,750	18,750
イ						
ウ						
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	シビックセンター来庁者	人	未把握	未把握		
イ						
ウ						
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	総合案内での問い合わせや申請書の記載支援により、来庁目的を円滑に終えることができる	件	2	2	0	0
イ						
ウ						
⑦ 結 果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	効果的・効率的な行政サービスが提供できる	%	47.1	50.0	55.0	60.0
イ						

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度 (決算)	23年度 (予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 平成8年度シビックセンター供用開始から。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 合併後シビックセンターを利用する人が増えたが、現在は落ち着きつつある。	
予算額	当初予算額	3,180			
	補正予算	0			
	予算合計	3,180	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。	
決算額	国庫補助金	0			
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,180			
	支出合計	3,180			

事務事業コード		事務事業名	シビックセンター総合案内事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬								
2	給料								
3	職員手当等								
4	共済費								
7	賃金	3,180		3,180	3,394		3,394		3,394
8	報償費								
9	旅費								
10	交際費								
11	需用費								
	消耗品費								
	燃料費								
	食料費								
	印刷製本費								
	光熱水費								
	修繕料								
12	役員費								
	通信運搬費								
	広告料								
	手数料								
	保険料								
13	委託料								
14	使用料及び賃借料								
15	工事請負費								
16	原材料費								
17	公有財産購入費								
18	備品購入費								
19	負担金補助・交付金								
20	扶助費								
21	貸付金								
22	補償補填及び賠償金								
23	償還金・利子・割引料								
24	投資及び出資金								
25	積立金								
26	寄附金								
27	公課費								
28	繰出金								
	計	3,180		3,180	3,394		3,394	3,394	3,394

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	3,180		3,180	3,394		3,394	3,394	3,394	
計	3,180		3,180	3,394		3,394	3,394	3,394	

補助率	国							
	県							
補助基本額								

平成22年度	当初予算	3,180千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	3,180千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	事務事業名	シビックセンター総合案内事務	担当部	総務部
			担当課	総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	シビックセンター来庁者に的確な案内や申請書の記載支援をすることで、来庁者が用件を円滑に済ませることができるので、効果的で効率的な業務を行うことに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	シビックセンター来庁者に施設、関係部署その他必要な情報を提供するための業務なので、市が行わなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象については、シビックセンター来庁者すべてを対象としているので、適切。意図についても、本業務はシビックセンター来庁者の用件を円滑に済ませる手助けをするものなので、適切。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	概ね問題なく業務を行えている。引き続き来庁者の立場に立った総合案内を行っていく。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	シビックセンター来庁者が、目的とする部署がなかなか分からなかったり、必要な情報を得られなかったりすることにより、用件を円滑に済ませることができなくなる恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費は臨時職員の賃金のみである。必要最小限の人員を市の基準に沿った賃金で雇用している。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	本業務は臨時職員を雇用し行っている。また、市職員の業務としては、総合案内との連絡調整、賃金の支払、臨時的な交代ぐらいであり、削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	総合案内を訪れた方や申請書の記載支援を求めた方すべてに対応しているため、受益機会は公平。また、本業務で受益者負担を求めるのは不適当。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	概ね問題なく業務を行えている。引き続き来庁者の立場に立った総合案内を行っていく。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 現状維持の場合でも、(3)具体的な改善計画を記載してください。	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 引き続き来庁者の立場に立った総合案内を行っていく。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 引き続き来庁者の立場に立った総合案内を行っていく。

事務事業コード		事務事業名	市役所代表番号電話交換事務	担当部	総務部
				担当課	総務課
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	総務管理グループ
施策名	2	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	2	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築		内線番号	1121
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 8 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	8	財産管理費	根拠法令・条例等	
	コード	705122			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
本庁国分庁舎の代表電話(0995-45-5111)にかかってきた電話の内容を確認し、該当する部署につなぐ業務。 霧島市国分地区身体障害者協会に委託し、常時4人で業務を行っている。			事務事業の概要と同様			
			平成23年度計画			
		前年度と同様				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	本庁国分庁舎の代表電話にかかってきた電話の件数	件	210,575	205,828	330,343	330,343
イ						
ウ						
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	本庁国分庁舎の代表電話に電話をかけた人	件	210,575	205,808	330,343	330,343
イ						
ウ						
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	待たされず、間違いなく担当部署に繋がり、話ができる	件	3	3	0	0
イ						
ウ						
⑦ 結 果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	効果的・効率的な行政サービスが提供できる	%	47.1	50.0	55.0	60.0
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度(決算)	5,950	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 平成8年度シビックセンター供用開始から。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 合併により国分庁舎の代表電話にかかってくる電話が増えたため、平成18年度末に中継台を1台増設し、平成19年度当初より交換手を1名増員した。
	補正予算		0		
	予算合計	5,950	0		
決算額	国庫補助金		0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 特になし。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。
	県支出金		0		
	地方債		0		
	その他		0		
	一般財源	5,950			
支出合計	5,950				

事務事業コード		事務事業名	市役所代表番号電話交換事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬								
2	給料								
3	職員手当等								
4	共済費								
7	賃金								
8	報償費								
9	旅費								
10	交際費								
11	需用費								
	消耗品費								
	燃料費								
	食料費								
	印刷製本費								
	光熱水費								
	修繕料								
12	役員費								
	通信運搬費								
	広告料								
	手数料								
	保険料								
13	委託料	5,950		5,950	5,950		5,950	9,000	9,000
14	使用料及び賃借料								
15	工事請負費								
16	原材料費								
17	公有財産購入費								
18	備品購入費								
19	負担金補助・交付金								
20	扶助費								
21	貸付金								
22	補償補填及び賠償金								
23	償還金・利子・割引料								
24	投資及び出資金								
25	積立金								
26	寄附金								
27	公課費								
28	繰出金								
	計	5,950		5,950	5,950		5,950	9,000	9,000

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	5,950		5,950	5,950		5,950	9,000	9,000	
計	5,950		5,950	5,950		5,950	9,000	9,000	

補助率	国							
	県							
補助基本額								

平成22年度	当初予算	5,950千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
	予算合計	5,950千円		

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	事務事業名	市役所代表番号電話交換事務	担当部	総務部
			担当課	総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民等からの電話への応答であり、早く間違いなく担当部署に繋ぐことは、効果的で効率的な業務を行うことに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市に対する電話への対応なので、市が行うべきである。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象については、国分庁舎の代表電話にかかってきた電話全てを対象としているので、適切である。また、意図についても、早く間違いなく担当部署につながる電話交換のあるべき姿なので、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	各部署の業務内容、職員の配置表、内線番号その他必要な資料を揃えて、電話交換業務を行っているが、不手際起因する数件の苦情が寄せられている。不手際の原因となった事柄について必要な資料や情報の提供を行うことで、苦情をなくすることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	各課の直通電話のみになり、市民等の利便性が低下する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 総合支所等代表番号電話交換事務 電話交換業務を本庁国分庁舎に一本化することにより、業務効率の改善が期待できる。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	電話交換手を安定的に確保し、また、障害者雇用の安定を図る目的から、現状どおり霧島市国分地区身体障害者協会に委託することが適切と思われる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	電話交換業務は霧島市国分地区身体障害者協会に委託している。また、市職員の業務は委託料の支払事務のみであり、業務時間もわずかであることから、削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国分庁舎の代表電話にかかってきた電話全てに対応するので、受益機会は公平。また、電話主は電話代として応分の費用負担をしているのだから、電話交換業務に対してあえて費用負担をもとめることはない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	電話交換業務を本庁国分庁舎に一本化することにより、業務効率の改善が期待できる。また、交換の不手際による数件の苦情が寄せられている。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 [現状維持の場合でも、(3)具体的な改善計画を記載してください。]	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 平成22年度同様、電話交換業務を行う。並行して、平成24年度に電話交換業務を本庁国分庁舎に一本化するのに向けた準備を行う。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 平成24年度当初から、電話交換業務を本庁国分庁舎に一本化する。

事務事業コード	701221	事務事業名	職員表彰事務	担当部	総務部
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		担当課	総務課
施策名	2	信頼される行政経営の推進		グループ	人事研修グループ
基本事業名	2	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築		電話番号	0995-45-5111
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 54 年度~)
	項	1	総務管理費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	2	人事管理費		霧島市職員の表彰に関する規程
	コード	701221(職員表彰事務)			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
他の模範となる職員を表彰することにより、職員の勤労意欲を高める。 【表彰対象者】 ①勤続25年(20年)に到達した職員 ②勤続15年以上で退職した職員 ③その他優秀職員(勤務成績優秀者、市の行政事務運営上著しい功績があった者、その他特に他の模範となる行為があった者) 【表彰の方法】 表彰状の贈呈			事務事業の概要と同様			
			平成23年度計画			
		前年度と同様				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	勤続25年(20年)に到達した職員の表彰式開催回数	回	1	1	1	1
イ	勤続15年以上で退職した職員の表彰式開催回数	回	4	4	4	4
ウ	その他優秀職員の表彰式開催回数	回	0	0	0	0
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	勤続25年(20年)に到達した職員	人	21	177	50	62
イ	勤続15年以上で退職した職員	人	48	37	35	29
ウ	その他優秀職員	人	0	0	0	0
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	勤続25年(20年)に到達した職員の功績をたたえることで、勤労意欲が高まる。	人	21	177	50	62
イ	勤続15年以上で退職した職員の功績をたたえることで、勤労意欲が高まる。	人	48	37	35	29
ウ	その他優秀職員の功績をたたえることで、勤労意欲が高まる。	人	0	0	0	0
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	効果的・効率的な行政サービスが提供できる。	%	47.1	50.0	55.0	60.0
イ	迅速で的確な行政サービスが提供されていると思う市民の割合					

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 市勢進展に貢献した職員の功績をたたえるため、昭和54年から旧国分市で開始された。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 特に変化なし			
予算額	当初予算額	249				84	
	補正予算額	0					
	予算合計	249	84	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 特になし			
決算額	国庫補助金	0				④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし	
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	247					
	支出合計	247					

事務事業コード	701221	事務事業名	職員表彰事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	247		247	84		84	84		84
消耗品費	206		206	77		77	77		77
燃料費									
食料費									
印刷製本費	41		41	7		7	7		7
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	247		247	84		84	84		84

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	247		247	84		84	84		84
計	247		247	84		84	84		84

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	249千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	249千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	701221	事務事業名	職員表彰事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市勢進展に貢献した職員の功績をたたえることは、職員の勤労意欲を高めることになり、結果として効果的・効率的な行政サービスの提供に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	職員の勤労意欲の高揚と公務能率の向上を図るために必要な事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	勤続25年に到達した職員は、退職時にも表彰されることになるため、対象を勤続20年以上の職員とする規程の見直しを平成21年度に実施した。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	規程により対象者が限定されているため、成果向上の余地がない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	廃止・休止した場合に職員の勤労意欲と公務能率の低下が懸念される。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費は全て賞状、額縁、手提袋の購入費である。表彰を行うための必要最低限の準備品であるため削減の余地がない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	パソコンで賞状作成を行うなど効率化を図っており、削減の余地はない。また、委託を行うほどの業務量はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全職員を対象にした事業であり公平・公正である。また、表彰を受ける者に費用負担を求めるのは適当ではない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		市勢進展に貢献した職員の功績をたたえることは、職員の勤労意欲を高めることに繋がる。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 引続き、規程に従い表彰し、職員の勤労意欲の高揚と公務能率の向上を図る。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 引続き、規程に従い表彰する。

事務事業コード		事務事業名	総合支所等代表番号電話交換事務	担当部	総務部
				担当課	総務課
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	総務管理グループ
施策名	2	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	2	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築		内線番号	1121
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 40 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	款	2	総務費		
	項	1	総務管理費	根拠法令・条例等	
	目	8	財産管理費		
コード	705124				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
各総合支所等の代表電話にかかってきた電話の内容を確認し、該当する部署につなぐ業務。電話交換を行う者を雇用し、業務を行っている。隼人庁舎(2人(3人))、溝辺総合支所(1人)、横川総合支所(1人)、牧園総合支所(1人)、霧島総合支所(1人)、福山総合支所(1人)			事務事業の概要と同様			
			平成23年度計画			
		前年度と同様				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	各総合支所等の代表電話にかかってきた電話の件数	件	170,595	157,468	157,468	15,746
イ						
ウ						
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	各総合支所等の代表電話に電話をかけた人	件	170,595	157,468	157,468	15,746
イ						
ウ						
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	待たされず、間違いなく担当部署に繋がり、話ができる	件	0	0	0	0
イ						
ウ						
⑦ 結 果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	効果的・効率的な行政サービスが提供できる	%	47.1	50.0	55.0	60.0
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度(決算)	10,263	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 合併前の各庁舎供用開始からと推測される。隼人(不明)、溝辺(S53)、横川(S43)、牧園(H4)、霧島(S58)、福山(S40)	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 合併により、国分庁舎の代表電話にかかってくる電話が増えており、総合支所等への電話件数は減少傾向にある。
	補正予算		0		
	予算合計		10,263		
決算額	国庫補助金		0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 特になし。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。
	県支出金		0		
	地方債		0		
	その他		0		
	一般財源		10,133		
支出合計		10,133			

事務事業コード		事務事業名	総合支所等代表番号電話交換事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬								
2	給料								
3	職員手当等								
4	共済費								
7	賃金	10,133		10,133	10,685		10,685		
8	報償費								
9	旅費								
10	交際費								
11	需用費								
	消耗品費								
	燃料費								
	食料費								
	印刷製本費								
	光熱水費								
	修繕料								
12	役員費								
	通信運搬費								
	広告料								
	手数料								
	保険料								
13	委託料								
14	使用料及び賃借料								
15	工事請負費								
16	原材料費								
17	公有財産購入費								
18	備品購入費								
19	負担金補助・交付金								
20	扶助費								
21	貸付金								
22	補償補填及び賠償金								
23	償還金・利子・割引料								
24	投資及び出資金								
25	積立金								
26	寄附金								
27	公課費								
28	繰出金								
	計	10,133		10,133	10,685		10,685		

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	10,133		10,133	10,685		10,685			
計	10,133		10,133	10,685		10,685			

補助率	国							
	県							
補助基本額								

平成22年度	当初予算	10,263千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
	予算合計	10,263千円		

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	事務事業名	総合支所等代表番号電話交換事務	担当部	総務部
			担当課	総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民等からの電話への応答であり、早く間違いなく担当部署に繋ぐことは、効果的で効率的な業務を行うことに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市に対する電話への対応なので、市が行うべきである。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象については、総合支所等の代表電話にかかってきた電話全てを対象としているので、適切である。また、意図についても、早く間違いなく担当部署につなぐことが電話交換のあるべき姿なので、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	各部署の業務内容、職員の配置表、内線番号その他必要な資料を揃えて、的確な電話交換業務を行っている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	各課の直通電話のみになり、市民等の利便性が低下する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 市役所代表番号電話交換事務 電話交換業務を本庁国分庁舎に一本化することにより、業務効率の改善、事業費の削減などが期待できる。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	本事業を市役所代表番号電話交換事務と統合し、電話交換業務を本庁国分庁舎に一本化することにより、事業費の削減余地がある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	電話交換業務は、現在のところ専門の人員を雇用し行っている。また、市職員の業務は賃金の支払事務のみであり、業務時間もわずかであることから、削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	総合支所等の代表電話にかかってきた電話全てに対応するので、受益機会は公平。また、電話主は電話代として応分の費用負担をしているのだから、電話交換業務に対してあえて費用負担をもとめることはない。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		電話交換業務を本庁国分庁舎に一本化することにより、業務効率の改善などが期待できる。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 [現状維持の場合でも、(3)具体的な改善計画を記載してください。]	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 平成22年度同様、電話交換業務を行う。並行して、平成24年度に電話交換業務を本庁国分庁舎に一本化するのに向けた準備を行う。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 平成24年度当初から、電話交換業務を本庁国分庁舎に一本化する。

事務事業コード		事務事業名	無料法律相談事業	担当部	総務部
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		担当課	総務課
施策名	2	信頼される行政経営の推進		グループ	文書法制
基本事業名	2	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築		電話番号	45-5111
				内線番号	1141
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 12 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	4	文書法制費	根拠法令・条例等	特になし
	コード	701419			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
鹿兒島県弁護士会に委託して弁護士を派遣していただき、市民(法人を除く。)の直面する法律問題に対する悩みの解決の糸口を提供する。 月に3回(国分シビックセンター2回、溝辺みそめ館1回)、1回あたり6人、1人につき30分、利用者負担なし(無料) 希望者は、鹿兒島県弁護士会に直接電話し、予約を行う。			事務事業の概要と同様			
			平成23年度計画			
		前年度と同様				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	無料法律相談実施回数	回	24	30	36	36
イ	無料法律相談利用者数	人	144	180	216	216
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	市民	人口	127,662	127,512	128,868	129,098
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	弁護士による指導助言により法律問題を解決する糸口(方策・方向)を見出す。	人	137	164	216	216
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	迅速で適確な行政サービスが提供できる。	%	47.1	50.0	55.0	60.0
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	768	1,152	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 弁護士のない当市域で、それまで行っていた悩みごと相談では適切に助言できない法律上のトラブルに対応するため、相談会場・費用を市が負担して弁護士による相談を受けられるように、平成12年から開始した。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 法律に関する相談を求める声が高まり、日本法律支援センターが「法テラス」を開設した。法律相談1回当たりの利用可能者数には限りがあるが、合併等により利用申込数が増加した。
	補正予算	192			
	予算合計	960	1,152		
決算額	国庫補助金	0		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 特になし	④ この事務事業に対する議会から出された意見 相談回数を増やすことはできないかの質問が出された。(平成22年10月から国分シビックセンターでの相談回数を2回に増やした。)
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	960			
	支出合計	960			

事務事業コード		事務事業名	無料法律相談事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬								
2	給料								
3	職員手当等								
4	共済費								
7	賃金								
8	報償費								
9	旅費								
10	交際費								
11	需用費								
	消耗品費								
	燃料費								
	食料費								
	印刷製本費								
	光熱水費								
	修繕料								
12	役員費								
	通信運搬費								
	広告料								
	手数料								
	保険料								
13	委託料	960		960	1,152		1,152		1,152
14	使用料及び賃借料								
15	工事請負費								
16	原材料費								
17	公有財産購入費								
18	備品購入費								
19	負担金補助・交付金								
20	扶助費								
21	貸付金								
22	補償補填及び賠償金								
23	償還金・利子・割引料								
24	投資及び出資金								
25	積立金								
26	寄附金								
27	公課費								
28	繰出金								
	計	960		960	1,152		1,152		1,152

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	960		960	1,152		1,152	1,152	1,152	
計	960		960	1,152		1,152	1,152	1,152	

補助率	国							
	県							
補助基本額								

平成22年度	当初予算	768千円		
	補正予算	192千円		
	第1回(9月)	192	第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
	予算合計	960千円		

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	事務事業名	無料法律相談事業	担当部	総務部
			担当課	総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	法律問題に悩む市民が弁護士による指導助言によりその問題の解決策や方向を見出すことは、市では対応できない法律相談に無料で対応できることになるので、迅速で適確な行政サービスの提供に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民が市に解決策を求めて相談するなかで、市では対応できない法律問題もあり、法律問題に悩む市民が弁護士による指導助言によりその問題の解決策や方向を見出せることは適切な市の業務遂行につながり、迅速で適確な行政サービスの提供に結びつく。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	法律問題に悩んでいる市民でなければ弁護士に相談する必要は無いため、対象の見直し余地は無い。 法律相談で問題を解決する糸口(方策・方向)を見出すことは、複雑多様化する社会の中で、市民が安心して暮らせることにつながるため、意図は現状で適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	平成22年10月から相談回数を増やしたことにより、平成21年度の事前予約率100%から平成22年度は96%となった。 変更したばかりで経過を見守る必要があるが、市民のニーズに十分対応できるようになったと考えられる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	法律に関する相談を求める声が高まる中で、法律問題に悩める市民の相談できる場を廃止・休止することは、行政サービスの低下につながる。
C 効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	毎月2回の相談日に派遣される弁護士を確保する必要があるが、鹿児島県弁護士会に業務を委託しているため、事業費の削減の余地は無い。
D 公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	本事業についての電話による問合せ対応や、業務委託費用の支払事務が主な業務である。業務時間としてはわずかであり、削減余地はない。 なお、予約受付や当日対応については、委託先である鹿児島県弁護士会がすべて対応している。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	相談の予約受付は電話で行っているため、法律問題に悩んでいるすべての市民に等しく相談できる機会がある。 相談者の個人負担はないため、公平である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 [現状維持の場合でも、(3)具体的な改善計画を記載してください。]	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 相談を受けられた方に対しアンケート調査を実施し、相談場所、曜日、時間帯のニーズの確認を行う。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 アンケート調査に基づき、利用しやすい無料法律相談の実施方法について検討する。

事務事業コード	701228	事務事業名	臨時職員雇用管理事務	担当部	総務部
				担当課	総務課
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	人事研修グループ
施策名	2	信頼される行政経営の推進		電話番号	0995-45-5111
基本事業名	2	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築		内線番号	1132
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 60 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	人事管理費	根拠法令・条例等	健康保険法・厚生年金保険法・労働基準法・雇用保険法・労働災害補償保険法・所得税法
	コード	701228(臨時職員雇用管理事務)			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・臨時職員を雇用した際、社会保険及び雇用保険の適用を受ける勤務体系かどうかを判断し、適用される場合は、その各種社会保険の資格取得手続きを行う。 ・社会保険及び雇用保険に係る各給付手続きを行う。 ・退職の際は、それぞれ資格喪失の手続きを行う。 ・所得税の年末調整を実施する。 ・賃金や有給休暇、社会保障等に関する労働条件の整備を行う。 			事務事業の概要と同様				
			平成23年度計画				
		前年度と同様					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	社会保険事務処理件数	件	440	327	330	330	
イ	労働保険事務処理件数	件	180	368	370	370	
ウ	年末調整処理人数	人	250	228	230	230	
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	臨時職員	臨時職員数	人	450	392	392	392
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	労働条件が整備され、各種手続きが間違いなく行われる。	手続きの間違い不備のあった件数	件	0	0	0	0
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	効果的・効率的な行政サービスが提供できる。	迅速で的確な行政サービスが提供されていると思う市民の割合	%	47.1	50.0	55.0	60.0
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	76,284	111,457	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 昭和60年代から旧各市町が社会保険法、厚生年金保険法、労働基準法、所得税法などに基づき執行している。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 事業の多様化や正規職員の減少に伴い、臨時職員の業務負担や必要性も増えているが、財政的な面からは市の賃金や保険料の予算削減のために臨時職員の数や勤務時間の減少を迫られている。
	補正予算額	0			
	予算合計	76,284	111,457		
決算額	国庫補助金	0		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？ 勤務日数の制限(月16日以下勤務)の解除を望む臨時職員もいる。一方で逆に勤務日数を減らし、社会保険適用除外(配偶者の被扶養)を望む臨時職員もいる。待遇についても改善要望が出ている。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	3,334			
	一般財源	72,685			
	支出合計	76,019			

事務事業コード	701228	事務事業名	臨時職員雇用管理事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費	75,982		75,982	86,072		86,072	86,072		86,072
7 賃金				25,343		25,343	25,343		25,343
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費				3		3	3		3
消耗品費				3		3	3		3
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	37		37	39		39	39		39
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	76,019		76,019	111,457		111,457	111,457		111,457

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	3,334		3,334	1,993		1,993	1,993	
一般財源	72,685		72,685	109,464		109,464	109,464		109,464
計	76,019		76,019	111,457		111,457	111,457		111,457

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	76,284千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	76,284千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳			
21諸収入	05雑入	02雑入	04雇用保険料
参加費等の事業実施のための収入説明			

事務事業コード	701228	事務事業名	臨時職員雇用管理事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市職員の事務補佐を行う臨時職員の労働条件を整備し、各種手続きを間違いなく行うことにより、臨時職員を必要な時に適法に雇用できるので、結果として効果的・効率的な行政サービスが提供できることに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	関係法令に基づき、事業主が行うべきものであるため。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	関係法令に基づき、対象者を決定しているため現状が適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	関係法令に基づき、これまでのところ適切に事務を行っている。今後とも同様に努める。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	関係法令に違反する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 類似する事業がない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	社会保険や雇用保険が非適用になるような勤務日数(週3日程度)で業務遂行可能な部署は、保険非適用の臨時職員を配置すれば保険料の削減が期待できる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	臨時職員の採用から退職までに関する社会保険・労働保険・年末調整の事務を一元化するシステムを構築すれば、データ入力も一度で完了するなど、業務時間が削減できる。社会保険労務士などに委託する方法もある。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	関係法令に基づき、受益者を決定しているため公平・公正である。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	法等の定めにより、一定の雇用要件を満たす臨時職員への社会保険等の適用には見直し余地はないが、臨時職員の配置方法の検討や各保険の手続きを一元化するシステムの構築で、業務時間の削減が期待できる。

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 臨時職員の個人情報・月々の支払い賃金・保険料等を入力方法については、財務会計システムの改修等を行って簡素化を図ってきたが、「社会保険料算定」「社会保険料改定資料」「労働保険算定」「所得税年末調整」までを一括管理するシステムを導入することで一層の改善が見込まれる。そのための予算措置について検討する。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 「社会保険料算定」「社会保険料改定資料」「労働保険算定」「所得税年末調整」までを一括管理するシステムを導入するための予算措置ができた場合、システムを導入する。
--	--

事務事業コード	701210	事務事業名	セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント相談事業	担当部	総務部	
				担当課	総務課	
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	人事研修G	
施策名	2	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-5111	
基本事業名	3	人材育成の推進		内線番号	1136	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 20 年度~)	
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	根拠法令・条例等	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律、霧島市セクシュアル・ハラスメント防止規則
	目	2	人事管理費			
	コード	701210				
関連計画						

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
職員が周りを気にせずにセクシュアルハラスメント、パワーハラスメントの相談ができる外部機関を設置する。 ①悩みのある職員は電話で相談をする。相談内容をフィードバックする範囲は相談者が決める。 ②外部機関より月々の実績報告がある。 ③市は希望のフィードバック範囲に応じて対応する。			事務事業の概要と同様			
			平成23年度計画			
		前年度と同様				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	周知回数	回	12	12	12	12
イ						
ウ						
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	全職員(正規・臨時職員)	人	1,324	1,268	1,243	1,219
イ		人	589	640	629	629
ウ						
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントについて相談してもらおう。	%	未把握	48.2	50	70
イ	必要な時にこの事業を使い相談してみたいと思う職員の割合	%	未把握	57.0	60	70
ウ						
⑦ 結 果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	働きやすい環境が整う	%	67.6	76.4	67.5	68.0
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 職場に相談員(職員)を3名置いていたが、相談しやすい環境を整えようと平成20年度から外部相談機関を設置した。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントという言葉が浸透してきた。	
	当初予算額	387			378
	補正予算額	0			
決算額	予算合計	387	378	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 特になし	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	国庫補助金	0			
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	387			
支出合計	387				

事務事業コード	701210	事務事業名	セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント相談事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	387		387	387		387	387		387
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	387		387	387		387	387		387

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	387		387	387		387	387		387
計	387		387	387		387	387		387

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	387千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	387千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	701210	事務事業名	セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント相談事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントについて、気軽に相談できる場があることは、働きやすい環境を整えることに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	職員が働きやすい環境を整備することは、雇用主である市が行うべきものである。(男女雇用機会均等法第11条では、事業主はセクシュアルハラスメント対策として、必要な体制の整備その他の雇用管理上必要な措置を講ずることとされている。)
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	職員が気軽にセクシュアルハラスメントやパワーハラスメントについて相談できる場を提供し、働きやすい環境を整備するという観点から実施する事業であり、対象・意図ともに妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	職員から意見を集め、利用しやすい相談時間や相談方法について、委託先に提案できるのではないかと。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	職場内の相談窓口だけになると、匿名の相談がしづらくなるため、被害者が報復を恐れたり、相談した後の処遇を心配したりして、一人でも悩む職員が出る可能性がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 男女共同参画推進グループ主催の研修 男女共同参画の研修を受けることで、男女共同参画社会の基本理念を学ぶことができるため、セクハラ防止に繋がっていくと思われる。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費はすべて業者への委託料である。現在委託している業者以外に安価で適切な対応ができる業者が見つければ、削減できる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	すでに業務の委託をしている。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	職員全員へ通知しており、相談したい場合は誰でも電話で相談できるので、受益機会は公平である。雇用管理上必要な措置であるため、受益者負担はなじまない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		周知回数を増やすことができなかった点を反省し、今後は通知方法についても改善していく必要がある。また、職員から意見を集め、利用しやすい相談時間や相談方法について、委託先に提案していきたい。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
【取組】 ・相談の流れをわかりやすく図化するなど、職員への周知内容を工夫していく必要がある。 ・周知方法についても、グループウェアだけでなく、臨時職員向けに紙媒体での回覧も行う。 ・23年度からは、インターネットでの相談もはじめるので、利便性がさらに向上するものと思われる。	平成23年度の取り組みを継続する。

事務事業コード	701310	事務事業名	一般職員研修事務	担当部	総務部
				担当課	総務課
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	人事研修グループ
施策名	2	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	3	人材育成の推進		内線番号	1135
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務管理費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 25 年度~)
	項	1	職員研修費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	3	職員研修費	根拠法令・条例等	地方公務員法第39条
	コード	701310			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
一般職員(係長級未満の職員。ただし、消防吏員・県派遣の教育公務員は除く)に対して、実務に必要な知識や能力を身につけるための研修を実施する。 ①庁内で実施する研修(事務内容:研修企画、業者<外部講師>選定、会場予約・設営、委託契約締結・支払い、研修テキスト印刷、アンケート調査・集計、研修履歴管理) ②鹿児島県市町村自治研修センター、市町村アカデミー、国際文化アカデミーへ職員を派遣して、他市町村職員と合同で受講させる研修(事務内容:関係文書受発、出張旅費支出、レポート管理、研修履歴管理)			[(1)庁内で実施する研修]メンタルヘルスケア研修、法制執務研修、タイムマネジメント研修、不当要求・行政対象暴力・悪質クレーム研修、新規採用職員研修 [(2)派遣研修]自治大学校、鹿児島県市町村自治研修センター、市町村アカデミー、国際文化アカデミー				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	庁内研修会の開催数	回	6	6	6	6	
イ	庁内研修受講者数	人	347	411	400	400	
ウ	派遣職員数	人	187	244	200	200	
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	一般職員	一般職員数	人	700	690	675	666
イ							
ウ							
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	実務に必要な知識や能力が身につく	実務に必要な知識や能力が身についたと思う職員の割合	%	85.9	77.1	79.0	81.0
イ							
ウ							
⑦ 結 果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成される	職員が市民の立場にたった対応を行っていると思う市民の割合	%	39.2	42.0	47.0	50.0
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度(決算)	6,499	23年度(予算)	6,675	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 昭和25年の地方公務員法制定以降に開始されたと推測されるが、詳細な開始時期は不明である。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 組織の編成や事務事業の見直しなどを含めた職員の定員適正化を進める中、限られた人材で最大の効果をあげられる組織を構築するため、人材育成の重要性が高まっている。
	補正予算額						
	予算合計	6,499	6,675				
決算額	国庫補助金					③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	4,175					
支出合計	4,175						

事務事業コード	701310	事務事業名	一般職員研修事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費	2,211		2,211	3,606		3,606			
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	557		557	1,246		1,246			
14 使用料及び賃借料	3		3						
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	1,404		1,404	1,823		1,823			
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	4,175		4,175	6,675		6,675			

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他				500		500		
一般財源	4,175		4,175	6,175		6,175			
計	4,175		4,175	6,675		6,675			

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	6,499千円			平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回(6月)		第5回		参加費等の事業実施のための収入説明				
	第2回(9月)		第6回						
	第3回		第7回						
	第4回		第8回						
予算合計	6,499千円								

事務事業コード	701310	事務事業名	一般職員研修事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	職員が研修により、実務に必要な知識や能力を身につけることは、行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成されることに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地方公務員法第39条において、職員の勤務能率の発揮及び増進のための研修は、任命権者が行うものと定められているため妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	職員が実務に必要な知識や能力を身につけることは、行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成されることに結びついているため、対象・意図は適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	職員へのアンケート実施等で、現実に必要とされている研修項目を把握する。自治研修センター等の庁外研修については、事前に研修内容について、より詳しい情報を入手し、受講予定者へ案内する。研修への動機づけを高めることで、成果向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	職員の能力向上の機会が減少する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) <管理監督者職員研修> 職員の階層により求められている能力が違うため、管理監督者と区別して研修を実施する必要がある。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	庁内研修事務においては、事業費のほとんどが研修業務委託料である。資金助成等がある研修について調査することで、計画研修と合致すれば削減する余地がある。派遣研修の主な事業費は、旅費及び受講負担金であり、削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	庁内研修事務においては、主に研修企画や業者選定に時間を要しているが、成果の向上を左右する最も重要な部分であり、正職員以外の職員が従事することや民間へ委託することは不適切なため、人件費の削減余地はない。派遣研修の主な事業費は、旅費及び受講負担金であり、削減の余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	一般職員全員が対象であるため、受益機会は公平である。研修を受講することは、業務の一環であるため、受益者負担を求める事業には該当しない。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	係長級に昇格していない一般職員で、庁外での研修受講が少ない階層への取り組みとして、入庁20年目の職員に対し、特別研修(自治研修センター等)の受講を実施。各自、希望するテーマ(研修)での受講としたが、効果測定の一つである研修後のレポート提出状況(内容等)から見ると、研修で習得した知識・考え方・職場においての活かし方や改善策などが明示されていない者がおり、研修を受講する前での、研修への動機づけを通知文等で明確に伝える必要があった。	
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある		
	C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある		
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成23年度の取り組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
①講師(指導者)となる職員を専門機関(自治大等)へ派遣・養成する。庁内研修(新規採用職員研修等)で研修成果をフィードバックし、相互の成長に結びつける。 ②研修に関し、資金の助成がある事業について調査し、歳入確保に努める。 ③希望して受講する各種研修機関(市町村アカデミー、国際文化アカデミー)については、今後、意欲を持った参加者をさらに増やすため、レポートを職員向けに公表する。 ④入庁5年未満の一般職員を対象としたOJTトレーナーを実施し、若手育成に力を入れる。 ⑤窓口サービスステップアップ研修を実施。組織としての接遇の在り方を学び、相互啓発とチームプレイの職場環境を構築するきっかけとする。	①一般職員の人事評価制度の施行となる年。目的は職員の能力開発であるため、研修と連動させていく。今まで受講した個人の研修履歴と管理職等に配布。同時に各種研修機関の研修等を紹介し、評価に基づき明らかになる各職員の弱みを補い、強みを伸ばすために役立つための研修受講を促す。

事務事業コード	701311	事務事業名	管理監督者職員研修事業	担当部	総務部
				担当課	総務課
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	人事研修グループ
施策名	2	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	3	人材育成の推進		内線番号	1135
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 25 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	款	2	総務管理費		
	項	1	職員研修費	根拠法令・条例等	地方公務員法第39条
	目	3	職員研修費		
コード	701311				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主 な 活 動	平成22年度実績				
管理監督者(係長級以上の職員。ただし、消防吏員・県派遣の教育公務員は除く)に対して、職場や職員の状況を的確に把握し、管理する能力や人材を育成・指導する能力を向上させるための研修を実施する。 ①庁内で実施する研修(事務内容:研修企画、業者<外部講師>選定、会場予約・設営、委託契約締結・支払い、研修テキスト印刷、アンケート調査・集計、研修履歴管理) ②鹿児島県市町村研修センターへ職員を派遣して、他市町村職員と合同で受講させる研修(事務内容:関係文書受発、出張旅費支出、レポート管理、研修履歴管理)			〔①庁内で実施する研修〕 議会研修、目標遂行力研修、交通安全講習会 〔②庁外で実施する研修〕 自治研修センター(新任課長研修、新任課長補佐研修、新任係長級研修)、民間企業視察研修				
			平成23年度計画				
		〔①庁内で実施する研修〕 議会答弁向上研修、目標遂行力研修、交通安全講習会 〔②庁外研修〕 自治研修センター(新任課長研修、新任課長補佐研修、新任係長級研修)					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	庁内研修会の開催数	回	4	3	3	3	
イ	庁内研修受講者数	人	264	228	180	200	
ウ	派遣職員数	人	44	49	40	40	
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	管理監督者	管理監督者数	人	308	294	284	263
イ							
ウ							
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	効果的や職場管理及び部下育成ができる	効果的な職場管理及び部下育成ができたと感じた管理監督者の割合	%	86.8	64.9	67.0	71.0
イ							
ウ							
⑦ 結 果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成される	職員が市民の立場にたった対応を行っていると思う市民の割合	%	39.2	42.0	47.0	50.0
イ							

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
		22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
予算額	当初予算額	1,229	1,117	昭和25年の地方公務員法制定以降に開始されたと推測されるが、詳細な開始時期は不明である。	組織の編成や事務事業の見直しなどを含めた職員の定員適正化を進める中、限られた人材で最大の効果をあげられる組織を構築するため、人材育成の重要性が高まっている。そのため、個々の職員の能力を十分に発揮し伸ばしていけるよう、管理監督者の部下育成・指導能力の向上がより求められている。
	補正予算額				
	予算合計	1,229	1,117		
決算額	国庫補助金			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,164			
	支出合計	1,164		特になし。	特になし。

事務事業コード	701311	事務事業名	管理監督者職員研修事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費	204		204	157		157			
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	714		714	720		720			
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	246		246	240		240			
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	1,164		1,164	1,117		1,117			

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他				321		321		
一般財源	1,164		1,164	796		796			
計	1,164		1,164	1,117		1,117			

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	1,229千円			平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回(6月)		第5回						
	第2回(9月)		第6回						
	第3回		第7回						
	第4回		第8回						
	予算合計	1,229千円			参加費等の事業実施のための収入説明				

事務事業コード	701311	事務事業名	管理監督者職員研修事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	管理監督者研修により、効果的な職場管理や部下育成がなされることは、行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成されることに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地方公務員法第39条において、職員の勤務能率の発揮及び増進のための研修は、任命権者が行うものと定められているため妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成されるためには、管理監督者が管理能力を十分に発揮し、部下を育成・指導することが必要であるため、対象・意図は適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	職員へのアンケート実施等で、現実に必要とされている研修項目を把握する。自治研修センター等の庁外研修については、事前に研修内容について、より詳しい情報を入力し、受講予定者へ案内する。研修への動機づけを高めることで、成果向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	職場の管理能力や部下育成・指導能力を向上させる機会が減少する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) <一般職員研修> 職員の階層により求められている能力が違うため、一般職員と区別して研修を実施する必要がある。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	庁内研修事務においては、事業費のほとんどが研修業務委託料である。業務内容の性格上、入札により業者を選定することはなじまないが、業者に関する情報を多く収集することで、業者選定の幅が広がり委託料が削減できる余地がある。派遣研修の主な事業費は、旅費及び受講負担金であり、削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	庁内研修事務においては、主に研修企画や業者選定に時間を要しているが、成果の向上を左右する最も重要な部分であり、正職員以外の職員が従事することや民間へ委託することは不適切なため、人件費の削減余地はない。派遣研修の主な事業費は、旅費及び受講負担金であり、削減の余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	管理監督者全員が対象であるため、受益機会は公平である。研修を受講することは、業務の一環であるため、受益者負担を求める事業には該当しない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	研修への動機づけを高めることで、成果向上の余地がある。 また、業者に関する情報を多く収集することで、業者選定の幅が広がり委託料が削減できる余地がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
① 議会等での説明の技法を学ぶ議会答弁向上研修を実施。簡潔・明瞭に説明できる能力を高める。 ② 窓口サービスステップアップ研修を管理職も含めて実施。組織としての接遇の在り方を学び、相互啓発とチームプレイの職場環境を構築するきっかけとする。	① 管理監督者の人事評価制度の試行2年目の年。目的は職員の能力開発であるため、研修と連動させていく。今までに受講した個人の研修履歴を管理職等に配布。同時に各種研修機関の研修等を紹介し、評価に基づき明らかになる各職員の弱みを補い、強みを伸ばすため、部下の育成の一環に役立ててもらう。

事務事業コード	701312	事務事業名	自己啓発研修助成事業	担当部	総務部
				担当課	総務課
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	人事研修グループ
施策名	2	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	3	人材育成の推進		内線番号	1135
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	款	2	総務費		
	項	1	総務管理費	根拠法令・条例等	地方公務員法第39条
	目	3	職員研修費		
コード	701312				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
市政に関する知識、技能を自発的に習得しようとする職員(ただし、消防吏員・県派遣の教育公務員は除く)に対し、経費を助成し、自己啓発の高揚と能力開発を促す。 【市の活動】職員に補助金を支出するための手続き(助成申請に対する審査、助成決定、補助金交付)を行う。 【職員の活動】自己啓発のため専門通信機関等を利用して行う自己研修。 【助成額】①申請者の掌る業務について適当と認める研修等・・・2万円以内②通信教育等での学習・・・1万円以内 助成の回数は、職員一人につき原則として年一回とする。 【助成対象経費】研修に係る交通費、宿泊料、受講料、図書等資料の購入費等			事務事業の概要と同じ			
			平成23年度計画			
		前年度と同様				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	自己啓発申請件数	件	3	1	3	3
イ	自己啓発助成件数	件	2	1	3	3
ウ						
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	<補助金交付先>職員	人	1,008	982	959	929
イ						
ウ						
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	自己啓発に取り組みやすくなる	件	2	1	2	2
イ	この助成制度がなければ、申請をした自己啓発の研修に取り組まなかった人	人	0	0		
ウ						
⑦ 結 果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成される	%	39.2	42.0	47.0	50.0
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 合併前は、旧国分市で事業が行われていたが、開始時期の詳細については不明である。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 職員の資質向上が強く求められている。	
	当初予算額	100			100
	補正予算額	0			
予算合計		100	100		
決算額	国庫補助金	0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 特になし。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。	
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	20			
支出合計		20			

事務事業コード	701312	事務事業名	自己啓発研修助成事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬								
2	給料								
3	職員手当等								
4	共済費								
7	賃金								
8	報償費								
9	旅費								
10	交際費								
11	需用費								
	消耗品費								
	燃料費								
	食料費								
	印刷製本費								
	光熱水費								
	修繕料								
12	役員費								
	通信運搬費								
	広告料								
	手数料								
	保険料								
13	委託料								
14	使用料及び賃借料								
15	工事請負費								
16	原材料費								
17	公有財産購入費								
18	備品購入費								
19	負担金補助・交付金	20	20	100	100	100	100	100	100
20	扶助費								
21	貸付金								
22	補償補填及び賠償金								
23	償還金・利子・割引料								
24	投資及び出資金								
25	積立金								
26	寄附金								
27	公課費								
28	繰出金								
	計	20	20	100	100	100	100	100	100

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	20	20	100	100	100	100	100	100	
計	20	20	100	100	100	100	100	100	

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	100千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
	予算合計	100千円		

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	701312	事務事業名	自己啓発研修助成事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	職員が自己啓発に取り組みやすくなることは、行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員を育成することに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	人材育成の推進を図ることは、行政の役割であるため妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員を育成するためには、職員が自発的に能力開発に取り組める体制づくりが必要であるため、対象、意図ともに妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	対象となる自己研修基準が漠然としており、助成可否の判断が難しいケースがある。助成基準の見直しを行うことで、より自己啓発に取り組みやすくなり、職員の能力向上につながる。大学・大学院等からの受講案内及び自己啓発研修助成について、グループウェア(職員用インターネット掲示板)へ周知する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない	自己啓発の取組みが減少する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	助成対象経費を見直すことで、事業費の削減余地はある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金を支出する手続きに係る時間は、必要最小限の時間であり、削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	職員全員が対象となり、助成回数は職員一人につき原則年一回であるため、受益機会は公平である。受益者負担については、受講経費等が限度額内であれば、全額助成となり、受益者負担を伴わない場合もあるため、補助率を定め、受益者負担を公平にする必要がある。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	助成対象の項目を明確化することで、自己啓発に取り組みやすくなり、成果向上が図られる。また、対象経費の見直しや補助率を設定することにより、事業費の削減や受益者負担の公平が図られるが、受益者負担の公平を「対象経費の補充率」とすると、現行の予算では、助成額が千円未満となるケースが想定され、対象経費額が少ない場合、申請自体の実行性が乏しくなる。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	受益者負担の公平公正については、補助率を定めると、対象経費額が数十倍の差(実績)があり、現行の予算(100千円)では助成額が千円未満となるケースが想定されるため、対象経費額が少ない場合、申請自体の実行性が乏しくなる。「この助成制度がなければ、申請をした自己啓発の研修に取り組みなかった」とする実績は1件もない。元々、助成がなくても、能力開発に取り組む職員が利用していたと考えられる。また、申請者は、助成金よりも、「霧島市職員自己啓発研修に関する規定の運用指針」にある服務(職務免除5日間)の利用を必要としていた。(実績)

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
自己啓発研修助成事業を利用した職員の、自己啓発に取り組んだ動機、取組み内容等をレポート等で、職員向けに公表する。自己啓発に取り組む姿勢や結果等を公表することにより、本人のみならず、その他の職員への意識づけという副次的効果を図る。	

事務事業コード	701216	事務事業名	職員健康相談事業	担当部	総務部
				担当課	総務課
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	人事研修グループ
施策名	2	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	3	人材育成の推進		内線番号	1135
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 51 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	人事管理費	根拠法令・条例等	地方公務員法第42条・労働安全衛生法66条の7、8、9、69条、 霧島市職員安全衛生管理規程第16条
	コード	701216			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
○定例の職員健康相談(本庁総務課主管):毎月1回、保健師(職員)と栄養士(報償費対応)が血圧・体脂肪率測定などを含む体に関する相談を実施。隔月1回、臨床心理士(報償費対応)が心の相談を実施。 ○随時の健康相談:必要に応じ、各庁舎・各総合支所の産業医又は衛生管理者が随時、相談に対応。 ○長時間労働者への面接指導:保健師(職員)が面接を行い、希望により産業医との面接を実施。			事務事業の概要と同様				
			平成23年度計画				
		毎月実施していた定例の職員健康相談は利用者が減少したため、今年度は実施しない。					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	健康相談実施回数	回	23	29	24	24	
イ	延べ利用者数	人	177	181	88	88	
ウ							
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	職員	職員数	人	1,309	1,268	1,243	1,219
イ							
ウ							
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	心身の健康が保持増進する。	健康相談事業が心身の健康の保持増進に役立っていると感じている職員の割合	%	60	67	67	67
イ							
ウ							
⑦ 結 果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	働きやすい環境が整う	安心して働ける環境整備ができていると思う職員の割合	%	67.6	76.4	67.5	68.0
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度(決算)	654	23年度(予算)	268	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 昭和51年頃に保健師が採用になってから、職員の健康管理の一環として開始された。長時間労働者の面接指導は、労働安全衛生法改正(H18.4改正)に基づき、平成18年度に開始された。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 地方公務員の長期病気休暇者のうち、「精神及び行動の障害」(うつ病、自律神経失調症など)の割合が全国的に増えている。
	補正予算額		0				
	予算合計		654		268		
決算額	国庫補助金		0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 特になし	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		256				
支出合計		256					

事務事業コード	701216	事務事業名	職員健康相談事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬								
2	給料								
3	職員手当等								
4	共済費								
7	賃金								
8	報償費	241	241	245		245			
9	旅費								
10	交際費								
11	需用費	5	5	23		23			
	消耗品費	5	5	23		23			
	燃料費								
	食料費								
	印刷製本費								
	光熱水費								
	修繕料								
12	役員費	2	2						
	通信運搬費								
	広告料								
	手数料	2	2						
	保険料								
13	委託料								
14	使用料及び賃借料								
15	工事請負費								
16	原材料費								
17	公有財産購入費								
18	備品購入費								
19	負担金補助・交付金								
20	扶助費								
21	貸付金								
22	補償補填及び賠償金								
23	償還金・利子・割引料								
24	投資及び出資金								
25	積立金								
26	寄附金								
27	公課費								
28	繰出金								
	計	248	248	268		268			

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	256		256	315		315			
計	256		256	315		315			

補助率	国							
	県							
補助基本額								

平成22年度	当初予算	654千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
	予算合計	654千円		

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	701216	事務事業名	職員健康相談事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	職場に相談できる場があることで、心身の健康が保持増進することは、働きやすい環境を整えることに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	関係法規に基づき、事業主が行う義務があるため。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	職員が働きやすい環境を整備するという観点から、対象・意図ともに妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	他支所には地域振興課、安全衛生委員会を通じて、臨時の相談ができることを伝えているが、相談の要望は上がっていない。しかし職員から相談体制の拡充について少数意見が上がっているため、体制を検討し、整えることで成果を向上させる余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	相談ができる機会が減る。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	平成23年度は定例の健康相談(心の相談を除く)を廃止するため、報償費が削減できる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	健診・人間ドック後の随時相談にかける人手不足があり業務時間の削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	定期的心の相談は国分庁舎のみでの実施であるが、相談者に制限を設けていないため公平・公正である。関係法規に基づき、事業主が行う義務があるものなので、費用負担はない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	今後とも各安全衛生委員会で審議し、必要に応じ体制の見直し、予算計上の検討を進めていきたい。 なお、平成23年度は定例相談を一部廃止する。必要に応じ臨時相談の利用を勧めたり、事業を紹介したりして、成果を上げる予定である。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 今年度より定例相談を一部廃止するため、コストを削減できる。それにより有効性が低下することがないように、各安全衛生委員会で健康相談について審議し、その結果を今後の相談体制に反映していく。⇒健康相談体制をより多くの職員が知り、利用しやすくなることで職員の職場への安心感が高まる。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 健康相談事業の効果について、安全衛生委員会で審議し、また職員へのアンケートで評価する。

事務事業コード	701217	事務事業名	職員互助会運営支援事業	担当部	総務部
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		担当課	総務課
施策名	2	信頼される行政経営の推進		グループ	人事研修G
基本事業名	3	人材育成の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	1131
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 30 年代~)
	項	1	総務管理費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	2	人事管理費		
コード	701217				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

「霧島市職員互助会」は、霧島市条例第57号「霧島市職員互助会設置に関する条例」に基づき、市職員の保健、元気回復及びその他福利厚生を目的として設立している。会は、市長以下、全職員をもって構成し、評議員(職員の中から選出された委員)の意見を聞きながら、目的に寄与する事業を計画・実施している。主に会員から徴収する会費で運営しているが、人間ドック助成事業とボランティア活動助成事業については市からの補助金を受けている。事業は、総務課職員と互助会で雇用した3名の書記で構成する事務局を中心として推進し、各種給付事業・ボランティア活動・体育文化奨励事業・人間ドック助成事業・レクリエーション事業、各種団体保険加入事務、各種チケット販売・売店経営・各種イベント参加などを実施している。

補助金・負担金の交付先	霧島市職員互助会	補助金の対象経費	互助会の運営及び職員厚生に要する経費				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	給付金の受給者数	人	115	376	200	150	
イ	レクリエーション大会参加人数	人	996	1,164	1,000	1,000	
ウ	人間ドック助成金受給者数	人	517	538	499	500	
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	互助会会員	互助会会員数	人	1,204	1,175	1,154	1,140
イ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	心身の健康が保持増進する。	福利厚生事業が心身の健康の保持増進に役立っていると感じている会員の割合	%	89.5	90.0	90.0	90.0
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	働きやすい環境が整う。	安心して働ける環境整備ができていると思う職員の割合	%	67.6	76.4	67.5	68.0
イ							

(2) 事業費		単位：千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？	
予算額	当初予算額	5,999	合併前の旧市町において、昭和30年代から40年代頃、地方公務員法第42条により福利厚生事業を実施する目的で互助会を設置、現在に至る。人間ドック助成については、県市町村職員共済組合による助成制度が始まったことを受けて昭和43年から開始。	合併前に各市町で実施していた給付事業の多くは、合併時に廃止や見直しを行った。近年、全国的に互助会等に対する補助金について、住民やマスコミなどから厳しい目で見られている。霧島市職員互助会への補助金も減額及び用途を限定するなど見直しを行った。	
	補正予算額				
	予算合計	5,999			
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？ 外部評価委員会より「人間ドック受診に対する助成」については、廃止を含めた有効性改善、効率性改善の見直しを行うべきである。という意見が出ている。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,797			
支出合計	5,797				

事務事業コード	701217	事務事業名	職員互助会運営支援事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島市職員互助会									補助金	5,797	補助金	5,685	補助金	5,685
										自主財源	54,707	自主財源	52,509	自主財源	52,509
	合計									60,504		58,194		58,194	
	自主財源率									90%		90%		90%	
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
	自主財源率														
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
	自主財源率														
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
	自主財源率														
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
	自主財源率														
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
	自主財源率														
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
	自主財源率														
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
	自主財源率														
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
	自主財源率														
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
	自主財源率														
計										補助金負担金合計	5,797	補助金負担金合計	5,685	補助金負担金合計	5,685
										自主財源合計	54,707	自主財源合計	52,509	自主財源合計	52,509
										自主財源率	90%	自主財源率	90%	自主財源率	90%

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1									
2									
3									
4									
5									
		合計							

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	5,999
補正予算	
合計	5,999

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	701217	事務事業名	職員互助会運営支援事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	職員の福利厚生を機会を増やすことで、心身の健康が保持増進されるため、働きやすい環境が整うことにつながる。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	職員の福利厚生は、地方公務員法に基づき事業主が行う義務がある。互助会は職員の福利厚生事業を実施するために設置しているため妥当である。(第42条)地方公共団体は、職員の保健、元気回復、その他の厚生事業を実施しなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	職員が働きやすい環境を整備するという観点から、対象・意図ともに適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	職員の多様化するニーズに応じて事業内容を見直すことで、成果を向上させる余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	職員が受けられる福利厚生機会が減る。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	職員の健康管理に対する意識が年々高くなり、人間ドックへの申込者数も増加傾向にあるため、ドック助成の検査内容・受益者負担金等検討するも、事業費を削減することは難しい状況にある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	総務課職員が行っている事務を互助会書記に任せただことで、業務時間削減が図られた。書記のパソコン等のスキルアップを図れば一層の業務削減が見込まれる。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	人間ドック助成事業については、霧島市に割当られた検診定員内でドック受診者制限数一杯の検診を行っているため、見直す余地はない状況である。その他の助成事業は、全職員を対象としているため公平である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	例年500人以上(正規職員のほぼ半数)が受診する人間ドックについては、平成23年度分の募集の取りまとめが鹿児島県市町村共済組合より既にきていたことや、平成21年度実績で、県内18市中15市が実施している人間ドック助成を職員への周知期間も無しに廃止を決定することは難しいかと考えるので、平成23年度は現行制度を継続し、年度中に互助会、職員組合と人間ドック助成の廃止、職員健診への移行等職員の健康管理の方策について協議を行いたい。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成22年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成23年度に取り組むべき具体的な内容
① 互助会書記のパソコン等のスキルアップを図り、業務削減につなげる。 ② 福利厚生事業について民間会社へ委託できないのか、職員から選出した評議員の意見を聞きながら検討したい。	例年500人以上の職員(正規職員のほぼ半数)が受診する人間ドックの平成23年度の事業計画がほぼ確定し、ドック事業の実施主体である鹿児島県市町村共済組合からも、本年1月末を締切りに平成23年度分の募集の取りまとめ依頼もきていたことや、平成21年度実績で、県内18市中15市が実施している人間ドック助成を職員への周知期間も無しに廃止を決定することは互助会、職員組合の理解を得るのが難しいかと考えるので、平成23年度については現行制度を継続し、平成23年度中に互助会、職員組合と人間ドック助成の廃止、職員健診への移行等職員の健康管理の方策について協議を行いたい。

事務事業コード	701313	事務事業名	職員派遣研修事務	担当部	総務部
				担当課	総務課
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	人事研修グループ
施策名	2	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	3	人材育成の推進		内線番号	1135
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務管理費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 35 年度~)
	項	1	職員研修費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	3	職員研修費		地方公務員法第39条
コード	701313				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
実務を通じて先進的な行政手法を学び、幅広い視野を養成することを目的に、国県等の行政機関や財団法人等へ職員を派遣し、職員の資質向上を図る。派遣期間は、1年から2年程度。 【主な派遣先】全国市長会、鹿児島県(市町村課、観光課)、鹿児島県後期高齢者医療広域連合、財団法人鹿児島県文化振興財団(上野原縄文の森、霧島国際音楽ホール)、財団法人かごしま産業支援センター(上野原ビジネスプラザ)、海津市、(財)鹿児島県市町村振興協会 【事務内容】派遣職員の選定、派遣先への申請書進達、派遣職員用宿舍の契約・家賃支払い			事務事業の概要と同様。				
			平成23年度計画				
			全国市長会、鹿児島県(観光課)、鹿児島県後期高齢者医療広域連合、財団法人鹿児島県文化振興財団(上野原縄文の森、霧島国際音楽ホール)、海津市、(財)鹿児島県市町村振興協会、民間相互研修派遣【(株)トヨタ車体】				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	派遣先数	機関	8	7	8	8	
イ	派遣職員数	人	11	9	8	8	
ウ							
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	職員	職員数	人	1,008	982	959	929
イ							
ウ							
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	先進的な行政手法や幅広い視野を身につける。	%	90.0	100.0	90.0	90.0	
イ							
ウ							
⑦ 結 果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成される	%	39.2	42.0	47.0	50.0	
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度(決算)	10,574	23年度(予算)	9,574	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 鹿児島県庁派遣:昭和35年から開始。全国市長会派遣:昭和44年から開始。財団法人派遣、後期高齢者医療広域連合:各財団、連合の設立に併せて派遣を開始。観光行政の強化を目的に平成18年度から開始。海津市:平成20年度から開始	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 職員の定員適正化が進むにつれ、各部・課に配置される職員数を減少。そのため、職員一人ひとりが能力を高め、その能力を十分に発揮することが求められている。
	補正予算額						
	予算合計	10,574	9,574				
決算額	国庫補助金				③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 特になし。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。	
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	8,532					
支出合計	8,532						

事務事業コード	701313	事務事業名	職員派遣研修事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費	2,565		2,565	2,699		2,699			
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費				35		35			
通信運搬費									
広告料									
手数料				7		7			
保険料				28		28			
13 委託料									
14 使用料及び賃借料	1,746		1,746	1,840		1,840			
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	4,221		4,221	5,000		5,000			
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	8,532		8,532	9,574		9,574			

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	8,532		8,532	9,574		9,574			
計	8,532		8,532	9,574		9,574			

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	10,574千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	10,574千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	701313	事務事業名	職員派遣研修事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	職員が研修により、実務に必要な知識や能力を身につけることは、行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成されることに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地方公務員法第39条において、職員の勤務能率の発揮及び増進のための研修は、任命権者が行うものと定められているため妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	先進的な行政手法や幅広い視野を身につけることは、行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成されることに結びついているため、対象・意図は妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	基本的に1年間という長期の派遣研修となるため、派遣中のさまざまな経験を通じて、能力の向上及び知識の習得が期待される。派遣研修が継続される限り、その成果は維持されるものと考えられる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	先進的な行政手法や幅広い視野を身につける機会が減少する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	主な事業費は、研修旅費であり、削減余地はない。また、派遣先が県外となる場合、派遣職員用宿舎となるアパートの賃借料が発生するが、必要最低限の経費であり削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	主に、派遣先との連絡調整、申請書進達等に時間を要するが、必要最小限の事務であるため削減余地はない。また、人事に関わる事務であるため、正職員以外の者が携わることはなじまない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	庁内公募制(職員が希望し、選考の上決定)を導入したため、受益機会は公平である。派遣研修も業務の一環であるため、受益者負担を求める事業には該当しない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	長期派遣の選考基準を明確にするため、霧島市派遣研修職員選考委員会を設置。庁内公募をし選考委員会にて派遣者を決定。派遣者の男女の比率(8:3)となり、職員構成比(3:1)と近似となり、女性の人材育成が多面活発化。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
①民間企業への相互研修派遣を実施。民間の経営感覚および手法を習得し市の政策に転換できる職員の養成を行う。民間企業における効率的かつ機動的な業務遂行の手法を体得している者との交流研修を通して、民間手法を導入し、行政運営の効率化を図る。	①長期派遣者による成果を職員及び市民に還元する機会を持つ。具体的には、庁内インターネット等での研修報告や採用職員募集の際に先輩職員の声として紹介。

事務事業コード		事務事業名	人事評価導入事業	担当部	総務部
				担当課	総務課
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	人事研修グループ
施策名	2	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	3	人材育成の推進		内線番号	1136
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度~)
	項	1	総務管理費	根拠法令・条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度(H22 ~ H25)
	目	2	人事管理費		地方公務員法第40条、霧島市職員勤務評定実施規則
コード					
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
従来の「勤務評定制度」に替わり、職員個人の能力、実績を公正かつ客観的に評価する「人事評価制度」を導入し、評価結果を任免及び人材育成に活用する。導入に際しては、コンサルタントによる制度構築支援の下で制度設計を行う。同時に職員向けの研修を行い、人事評価制度に対する理解を深めるとともにスムーズな導入を図れるようにする。 【制度構築】 H22 現状分析→評価制度設計 H23 試行→手引き策定 H24 実施 【職員研修】 制度導入研修、評価者研修、被評価者研修 【評価方法】 能力評価(職務遂行にあたり発揮した能力を評価) 【評価の流れ】 業務遂行→自己申告→評価→評価結果の開示・期末面談			評価制度の構築 職員研修(制度導入研修、評価者研修、被評価者研修) 試行の手引き作成				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	研修会の回数	回		8	5	5	
イ	人材育成推進委員会、ワーキンググループ会議の開催回数	回		10	6	6	
ウ							
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	職員	職員数	人	1,268	1,243	1,219	
イ							
ウ							
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	能力、実績が公正かつ客観的に評価される	評価制度が有益であると感じている職員の割合	%	0	60	70	
イ		評価結果に納得している職員の割合	%	0	50	60	
ウ							
⑦ 結 果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成される	職員が市民の立場にたった対応を行っていると思う市民の割合	%	39.2	42.0	47.0	50.0
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度(決算)	5,799	23年度(予算)	2,351	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 職員個人の能力、実績を公正かつ客観的に評価できる人事評価制度を導入し、評価結果を任免及び人材育成に活用する必要があること、地方公務員法の改正により、新たな人事評価制度の導入が義務付けられる予定があることから、本事業を開始した。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 特に変化なし。
	補正及び流用	▲ 2,340					
	予算合計	3,459	2,351				
決算額	国庫補助金	0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 職員からは是非やってほしいという意見もあれば、絶対しないしてほしいという意見もある。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし	
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	3,458					
支出合計	3,458						

事務事業コード		事務事業名	人事評価導入事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬								
2	給料								
3	職員手当等								
4	共済費								
7	賃金								
8	報償費								
9	旅費	31	31	47		47	53		53
10	交際費								
11	需用費								
	消耗品費								
	燃料費								
	食料費								
	印刷製本費								
	光熱水費								
	修繕料								
12	役員費								
	通信運搬費								
	広告料								
	手数料								
	保険料								
13	委託料	3,255	3,255	2,192		2,192	5,100		5,100
14	使用料及び賃借料	105	105	95		95	95		95
15	工事請負費								
16	原材料費								
17	公有財産購入費								
18	備品購入費								
19	負担金補助・交付金	67	67	17		17	17		17
20	扶助費								
21	貸付金								
22	補償補填及び賠償金								
23	償還金・利子・割引料								
24	投資及び出資金								
25	積立金								
26	寄附金								
27	公課費								
28	繰出金								
	計	3,458	3,458	2,351		2,351	5,265		5,265

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	3,458		3,458	2,351		2,351	5,265		5,265
計	3,458		3,458	2,351		2,351	5,265		5,265

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	5,799千円			平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正及び流用	▲2,340千円							
	第1回		第5回		参加費等の事業実施のための収入説明				
	第2回		第6回						
	第3回		第7回(3月)	▲1,937					
	第4回		流用(8月)	▲403					
予算合計	3,459千円								

事務事業コード	事務事業名	人事評価導入事業	担当部	総務部
			担当課	総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	職員が自分の能力を公正かつ客観的に評価されることで、自分の長所短所に気づく。結果を真摯に受け止め、改善に取り組むことで能力が向上していく。結果、行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成される。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の職員の人件費は税金で賄われている。職員の能力を向上させ改革改善を進めることは組織の総合力を高め、結果として人件費を抑えることに繋がると考えられ、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	能力要件は職種によって異なる。特に消防職は事務職と大きく異なるので、今回の対象から除いたほうが良いのではないかと。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	平成22年度は評価シートの作成が主であり、実際の評価を行っていないため成果がわからない。試行を重ね、改善を重ねていくことで向上させることが出来る。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	評価がブラックボックス化し、自分が上司からどのように思われているのか、どこを直していけばいいのかわからず、モチベーションを下げる職員が出てくる可能性がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 一般職員研修事務、管理監督者研修事務 評価結果と職員研修を連携させ、自学の環境を整えることで、能力向上に励む職員が出てくる。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	研修等を人事研修グループで行うことで委託料を下げる事が出来る。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	初期投資は必要となるが、人事評価ソフト(電子決済ができるもの)を導入することで集計・管理の事務が効率的になる。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象者全員が同じように面談を受ける機会が設けられているので公平である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	検討の結果、消防職は対象から除いたほうが良いと判断した。試行をきちんとモニタリングして、改善していくことで有効性を高めたい。今後は評価シートの回収方法や結果データの管理、利用方法を検討していく必要もある。評価の流れが出来上がった段階で、委託をやめる。そのためには徐々に人事研修グループ員の知識や説明力を高めていく必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 制度試行(グループ長以上) 職員研修(制度運用研修、評価者研修、被評価者研修)を行うことで、評価シートを眺めただけの時よりも、人事評価への理解が高まると思われる。 試行後にはきちんとアンケートをとり、評価シートの改善に役立てていく。また、評価者のレベルを合わせる研修を行う。また、消防職を除いた職種毎のシートを検討する。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 制度試行(全職員) 職員研修(レベルあわせ研修) 職員アンケート 全職員分のデータを効率的に回収し、管理できるシステムを構築する。

事務事業コード	701414	事務事業名	自治会長宛文書発送事務	担当部	総務部
				担当課	総務課
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	文書法制グループ
施策名	2	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	4	行政運営の透明性の確保		内線番号	1142
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 不明)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	4	文書法制費	根拠法令・条例等	特になし
コード	701414				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
市の情報等を掲載した文書(広報誌・各種イベントチラシ等)を各地区の自治会組織を利用し、自治会長を通じて自治会加入世帯へ配布を行い、市からの情報を自治会加入世帯へ提供する。業者と契約し、原則として月2回(4月・1月は1回)各自治会長宅へ文書発送を行う。			事務事業の概要と同じ				
			平成23年度計画				
		前年度と同様					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	発送の回数	回	22	22	22	22	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	自治会長	自治会長数	人	891	892	892	892
イ	自治会加入世帯	自治会加入世帯数	世帯	40,195	40,179	40,179	40,179
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	市からの発送文書を自治会加入世帯へ配布してもらう。	1回あたりの文書発送に関する問い合わせ件数	件	未把握	約80	70	60
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	行政の活動内容が明らかになる。	市民に必要な情報提供がなされていると思う市民の割合	%	59.9	62.6	68.0	70.0
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	10,165	22年度(決算)	10,691	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 広報誌の発行開始により、市内の多くの世帯へ配布するために開始された。(開始年度については不明)	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 対象となる自治会数については、特に変化はない。配布する文書の種類が増加している。
	補正予算	0					
	予算合計	10,165	10,691				
決算額	国庫補助金	0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 自治会長から、市からの配布文書が多いという意見がある。また、発送文書の過不足に対する問い合わせが毎回のようにある。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 平成22年3月市議会において、「回覧チラシが多く自治会長の負担が大きい、広報誌に掲載できないか。」との一般質問がなされた。			
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	9,863					
支出合計	9,863						

事務事業コード	701414	事務事業名	自治会長宛文書発送事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	9,863		9,863	10,691		10,691	10,691		10,691
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	9,863		9,863	10,691		10,691	10,691		10,691

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	9,863		9,863	10,691		10,691	10,691		10,691
計	9,863		9,863	10,691		10,691	10,691		10,691

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	10,165 千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	10,165 千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	701414	事務事業名	自治会長宛文書発送事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	発送文書等を自治会長へ確実に配布することにより、自治会へ加入している世帯が市から提供される情報を取得することができ、行政の活動内容が明らかになる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市政に関する多様な情報を常日頃から多くの市民へ提供するため、市が税金を投入することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市内のすべての自治会を対象として文書発送を行っているので、対象・意図は妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	発送文書等について、各地区の自治会が要求する文書数を確実に発送するために、準備段階から正確な数の把握が必要となる。毎回、文書等の過不足に対する問い合わせがあるため、文書等を準備する担当課等の事務の正確性が必要とされている面では事務改善も含め成果向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	自治会へ加入している多くの市民への情報を提供する機会を失うこととなる。市内の全世帯へ対し、直接郵送で文書等を発送する方法もあるが、莫大な郵送料が必要となり、市民の市政への関心の低下及び予算の増大が懸念される。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	市内4業者と随意契約による業務委託契約(単価契約)を締結し、文書発送業務を行っているが、1件あたりの単価も統一されていない。競争入札や契約の一本化を実施すれば事業費削減の余地が見込まれる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	各庁舎及び各総合支所において必要最小限の人員で業務を行っているため、人件費削減の余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内すべての自治会を対象としているので公平である。受益者負担はない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		毎回、文書等の過不足に対する問い合わせがある。市内4業者と随意契約による業務委託契約(単価契約)を締結し、文書発送業務を行っているが、1件あたりの単価も統一されていない。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 [現状維持の場合でも、(3)具体的な改善計画を記載してください。]	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 ① 文書等の過不足に対する問い合わせを減らすため、発送する文書等について正確な数を発送するよう全職員に対し、注意喚起を行う。 ② 契約方法について、随意契約を見直し、一般競争入札を実施し、契約を行う。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 23年度の取組みを検証し、よりよい具体的な手法を導入していく。

事務事業コード	701417	事務事業名	文書保存事務	担当部	総務部
				担当課	総務課
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	文書法制グループ
施策名	2	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	4	行政運営の透明性の確保		内線番号	1142
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 不明)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	4	文書法制費	根拠法令・条例等	市長が保有する行政文書の管理に関する規則 霧島市行政文書管理規程
	コード	701417			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
情報の有効利用や情報処理の効率化のため、市の保有している行政文書を適正に整理・保存・廃棄する事務。 これを効果的に行うために、ファイリングシステムを活用する。ファイリングシステムとは、文書を必要に応じて即時に利用できるように組織的に整理保管し、保存期間の経過したものは廃棄する一連の制度をいう。文書を種類ごとに分類してフォルダ(書類入れ)にファイリングし、さらに大きな分類ごとに箱に入れて保管する。これらを管理するために、分類名・保存場所・保存年限・廃棄日が一目でわかる「ファイル基準表」を作成し、常備しておく。 職員に対しては、ファイリングシステムを運用するためのファイリングマニュアルを整備し、制度の周知徹底を行う。			事務事業の概要と同じ。				
			平成23年度計画				
				前年度と同様。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	購入・配布したフォルダー数	個	20,000	21,507	17,000	17,000	
イ	購入・配布したボックス数	個	3,530	3,377	2,800	2,800	
ウ	購入・配布した保存箱数	個	1,600	1,345	1,500	1,500	
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	市の保有する行政文書	件	未把握	未把握			
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	適正に管理され、行政文書の利便性が向上する。	課	未把握	未把握	86	86	
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	行政の活動内容が明らかになる。 市民に必要な情報提供がなされていると思う市民の割合	%	59.9	62.6	68.0	70.0	
イ							

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?		② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
予算額	当初予算額	2,458	1,900	文書保存事務については、合併以前から旧市町で実施していたが、文書の適正管理並びにグループ制の導入及び情報公開への対応等により平成19年度から全庁的に現行のファイリングシステムを導入した。	インターネットメールや庁内ネットワークによる電子文書化は進んでいるが、電子文書の保存方法等が確立されていないため、紙ベースでの保存となり、逆に文書量が増加している傾向にある。
	補正予算	0			
	予算合計	2,458	1,900		
決算額	国庫補助金	0		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,180			
	支出合計	2,180			

事務事業コード	701417	事務事業名	文書保存事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	2,180		2,180	1,900		1,900			
消耗品費	2,180		2,180	1,900		1,900			
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	2,180		2,180	1,900		1,900			

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	2,180		2,180	1,900		1,900			
計	2,180		2,180	1,900		1,900			

補助率	国							
	県							
補助基本額								

平成22年度	当初予算	2,458千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	2,458千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	701417	事務事業名	文書保存事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の財産である行政文書を適正に管理することで、市民からの情報公開等に迅速に対応でき、行政の活動内容が明らかになる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が保有する行政文書が対象であり、当該行政文書を市が保存することは当然のことであるから、市が税金を投入することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市が保有するすべての行政文書を対象としているので、対象・意図は妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	毎年度当初に文書廃棄作業と合わせて、ファイル基準表の整備・提出を各課へ求めているが、整備されていない課が見られる。すべての課がファイル基準表を整備することで成果指標があるべき水準まで向上する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市が保有する行政文書が適切に保存されず、業務に支障を及ぼすとともに、市民への不利益にも繋がる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 郷土資料収集事業(図書館) 図書館で行っている郷土資料収集事業との連携により、重複して保存している文書(資料)を統廃合できる余地がある。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	毎年度各課で必要なファイリング用品の個数を把握し、必要最小限の個数を購入・配布している。また、購入についても指名競争入札を行い購入しているため、事業費の削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	全職員に対し、ファイリングシステムの有効性を浸透させることで、作業時間の短縮等が期待できることから、人件費削減の余地がある。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の財産である行政文書を適正に管理することは、市民全体の利益にも繋がるため、受益機会・費用負担についても適正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		ファイル基準表が整備されていない課がある。 ファイリングシステムの有効性が職員に浸透していない。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 [現状維持の場合でも、(3)具体的な改善計画を記載してください。]	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 毎年度行うファイル基準表の整備・提出方法について、全職員が理解しやすい方法により通知し、全職員に対するファイリングシステムの有効性を浸透させていく。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 23年度の取組みを検証し、よりよい具体的な手法を導入していく。